

事務事業評価一覧（所属別）

一覧表の項目別説明

事務事業の必要性 : 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの
: を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの
: を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの

市の関与の妥当性 : 市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
: 実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
: 企業や市民団体等による実施が妥当な事業

経済性（実施方法の変更などによりコスト削減の余地はないか）

効率性（ムダを省くために作業手順などに改善の余地はないか）

A：余地は（全く）ない

B：余地はあまりない

C：余地あり

D：余地は大きい

有効性（事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標は達成できているか）

A：目標を上回って達成できた

B：達成できた

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

施策への貢献度（施策の達成にこの事務事業がどのように貢献しているか）

A：大きく貢献している

B：貢献している

C：貢献度はやや小さい

D：貢献度は小さい

手段の妥当性（事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か）

A：最適である

B：適当である

C：検討の余地はある

D：検討の余地は大きい

所属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費（人件費含、千円）
1	企画部 企画課 企画調整係	ふるさとづくり事業	自主事業	市民団体・個人（対象の数：）	ふるさとづくりに資する活動を活性化させる			B	B	C	B	B	現状のまま継続	1,027
2	企画部 企画課 企画調整係	地域開発計画推進事業	自主事業	新千歳空港周辺などの地域（対象の数：）	都市機能を整備することにより、企業立地や人口・雇用の増加を図る			B	B	C	B	B	現状のまま継続	3,483
3	企画部 企画課 企画調整係	東京千歳会運営業務	自主事業	千歳市	知名度を高め、観光客・企業の誘致等につなげ活性化を図る。			B	B	B	A	B	現状のまま継続	1,942
4	企画部 企画課 企画調整係	調査企画事務	自主事業	調査研究段階にある重要施策（対象の数：）	情報収集や調査研究を行うことにより、具体的な取り組みの方向性を示す			A	B	B	A	C	現状のまま継続	2,248
5	企画部 企画課 企画調整係	新長期総合計画推進業務	自主事業	新長期総合計画に位置づけられた事業（対象の数：）	計画的に実施することにより、目指す将来都市像を実現する。			B	B	C	A	B	現状のまま継続	4,909
6	企画部 企画課 企画調整係	庁内企画調整業務	経常的事務	市政の主要な施策（対象の数：）	効率的かつ円滑に運営する			B	B	B		B	現状のまま継続	3,273
7	企画部 企画課 企画調整係	広域行政推進事業	自主事業	千歳市民（対象の数：）	地域全体の振興を図り、住民の生活の安定向上を図る			B	B	B	C	C	現状のまま継続	4,316
8	企画部 企画課 企画調整係	市町村合併調査検討業務	自主事業	千歳市民及び近隣市町村住民（対象の数：）	市町村合併が必要かどうかの判断材料を得る			B	B	B	A	A	休止・廃止	1,861
9	企画部 企画課 行政評価係	行政評価システム導入事業	自主事業	職員、市の行政運営（対象の数：職員数1,055人）	行政評価の導入により、職員が「成果」に着目するとともに、職員自らが改革・改善の提案を見いだすことで市民満足度を重視した施策・事業を実施することができ、また総合計画、予算等との連携を図ることにより、効果的・効率的な行政運営が行われる。			A	B	B	A	A	現状のまま継続	21,277
10	企画部 企画課 主査（市民協働推進担当）	市民協働推進業務	自主事業	市民、市民公益活動団体、事業者、行政（市）	深刻な財政危機に直面している一方、社会・経済情勢が変化し、また、市民の価値観が多様化・高度化している中、将来都市像を実現するため、市民、市民公益活動団体、事業者、行政（市）が一体となって取り組む「市民協働のまちづくり」を推進する			A	A	B	A	A	現状のまま継続	10,053
11	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	鉄道高架事業調査業務	自主事業	東6線～東8線間のJR千歳線踏切利用者及び沿線住民	踏切遮断による交通渋滞の解消と鉄道交通の安全性が確保されることにより、生活環境の向上を図る			C	B	D	A	B	現状のまま継続	257
12	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	景観形成推進業務	自主事業	市民、事業者、行政	誘導指針を共有し、美しい街並みづくりを協力して行う。			C	B	B	A	B	現状のまま継続	5,566
13	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	都市計画推進業務	経常的事務	住民、建築行為を行う者、行政機関等（対象の数：約90,000人）	都市計画を適正に実施する			B	B	A		B	現状のまま継続	5,300
14	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	都市計画決定業務	経常的事務	千歳市の住民（対象の数：約90,000人）	機能的で効率的な都市基盤と快適な都市環境を提供する			B	B	A		B	現状のまま継続	10,302
15	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	路外駐車場指導業務	経常的事務	自動車利用者	都市交通を円滑化し、利用者の利便が高まる			B	B	B		B	現状のまま継続	225
16	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	開発指導業務	経常的事務	市民が居住する宅地（対象の数：）	品質を確保する			A	B	A		A	現状のまま継続	12,209
17	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	土地利用規制等対策事業	法定受託事務	売買される土地	投機的取引や地価の高騰を抑制し乱開発を防ぐ								法定受託事務	1,677
18	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	地価公示業務	法定受託事務	土地を売買しようとする者（対象の数：）	適正価格で土地取引ができるようにする								法定受託事務	353
19	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	公拡法届出業務	法定受託事務	公共施設予定地（対象の数：）	計画的な取得を図る								法定受託事務	513
20	企画部 空港・基地課	航空思想の普及啓蒙	自主事業	全市民	空港を核としたまちづくりを理解できる。			B	B	B	B	B	現状のまま継続	2,717
21	企画部 空港係	国際拠点空港促進事業	自主事業	新千歳空港	国際拠点空港として整備できる。			C	C	B	B	B	見直して継続 - 縮小	3,277
22	企画部 空港係	空港機能整備促進事業	自主事業	新千歳空港	国の主要地域拠点空港として機能・整備を促進する			B	B	B	B	B	現状のまま継続	4,585
23	企画部 空港係	空港周辺環境整備事業	自主事業	民間航空機の航路下周辺の住民	良好な住環境を提供する。			C	C	B	B	B	見直して継続 - 手段の見直し	10,694

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
24	企画部 空港係	空港・基地課 新千歳空港整備事業	経常的事務	新千歳空港	整備事業費について応分の負担をし、新千歳空港を国際拠点空港として整備する。			B	B	B		B		現状のまま 継続	64,847
25	企画部 基地係	空港・基地課 施設区域取得等事務受託事業	経常的事務	市民（対象の数： 90,000人）	防衛施設の運用に対し理解を得る。			C	B	B		B		現状のまま 継続	1,645
26	企画部 基地係	空港・基地課 防衛施設周辺環境整備事業	自主事業	市民（対象の数： 90,000人）	防衛補助事業を実施し良好な都市基盤を提供する			C	B	B	B	B		見直して継 続 - その他	13,490
27	企画部 国際交流係	国際交流課 姉妹都市交流事業	自主事業	市民、千歳姉妹都市交流協会事業に参加する市民	姉妹都市との交流を推進することにより相互理解を深めるとともに、交流事業に多くの市民が参画し様々な経験をする事で豊かな心をもった人材の育成を図る。			C	B	B	B	B		現状のまま 継続	5,874
28	企画部 国際交流係	国際交流課 国際会議開催事業	自主事業	市民	本事業は国際会議を円滑に実施するとともに会議開催にあわせ市民と外国人が交流できる各種事業を実施し市民の国際理解や国際的視野をもった人材の育成を図ると共に、当市の魅力を広く国内外にPRする事業を実施するものである。			C	B	B	B	B		休止・廃止	10,335
29	企画部 国際交流係	国際交流課 国際交流事業	自主事業	市民、千歳国際交流協会事業参加市民及び加盟団体を含む交流団体	本事業は、友好親善都市等との交流や市民団体等への支援を通じ、市民の国際理解の促進を図ると共に広い視野と豊かな心をもった人材の育成を図るものである。協会事業については各種事業の実施を通じて市民の国際交流機会の拡大や国際理解の促進を図る。			C	B	B	B	B		現状のまま 継続	7,263
30	企画部 秘書課 秘書係	市長渉外業務	経常的事務	千歳市（対象の数： ）	外部交渉を円滑に行い、まちを発展させる			B	B	A		A		現状のまま 継続	20,385
31	企画部 秘書課 秘書係	秘書業務	経常的事務	市長・助役・収入役（対象の数： ）	円滑な行政運営のために、市民とのコミュニケーションを深め、相互理解と信頼に基づく協働型社会をつくる			A	B	A		A		現状のまま 継続	18,154
32	企画部 広報係	広報広聴課 市役所だより掲載事業	自主事業	地域新聞購読の市民（対象の数： ）	市民に市政情報を提供し、市政についての理解や興味を深め、まちづくりの参加意識を高める。			A	A	C	A	A		現状のまま 継続	1,377
33	企画部 広報係	広報広聴課 新聞雑誌広告掲載事業	自主事業	市内外の新聞、雑誌購読者（対象の数： ）	市民に市政情報を提供し、市政について理解や興味を深め、まちづくりへの参加意識を高める。			B	A	C	C	B		見直して継 続 - 手段の 見直し	1,504
34	企画部 広報係	広報広聴課 伸長記録映画製作事業	自主事業	後世までの市民（対象の数： ）	市の歴史を市民に知ってもらい、市への理解や興味を深め、まちづくりの参加意識を高める。			B	B	B	A	A		現状のまま 継続	1,217
35	企画部 広報係	広報広聴課 広報・市民カレンダー発行事業	自主事業	概ね小学3年生以上の市民（対象の数： 市内全世帯）	市民に市政情報を提供し、市政についての理解や興味を深めてもらい、まちづくりの参加意識を高める。			B	B	B	A	A		現状のまま 継続	57,049
36	企画部 広報係	広報広聴課 市政記者クラブ事務局事業	自主事業	市政記者クラブ加盟報道機関（対象の数： 14）	報道機関に、迅速かつ効率的に市政情報を提供し、市民に対して報道してもらう。			B	B	A	A	A		見直して継 続 - 手段の 見直し	2,471
37	企画部 聴係	広報広聴課 市民の声を聴く事業	自主事業	市民の意見等（対象の数： ）	市民の意見等を把握し市政に反映させ、市民の市政への関心と参加意欲を高める。			A	B	A	A	B		現状のまま 継続	11,482
38	総務部 総務課 総務係	千歳命名200年記念事業	自主事業	市民	2004年（平成16年）は、文化2年に大空を舞う鶴にちなみ、この地を「千歳」と命名して200年、明治13年に戸長役場を設置してから125年の節目の年であり、千歳の歴史を振り返り、郷土千歳を愛する気持ちを醸成する。			A	A	C	B	B		終了・完了	742
39	総務部 総務課 総務係	表彰・栄典事務	自主事業	市政振興や地方自治振興のため各分野で活躍している人（対象の数： ）	それぞれの功績を顕彰することにより、各分野で活躍する人の励みとなり、公益的活動が活性化する。			B	B	A	B	B		現状のまま 継続	4,527
40	総務部 総務課 総務係	総務事務	経常的事務	市民、庁内各課、市議会、公営企業、各行政委員会、関係機関等（対象の数： ）	行政事務を円滑に運営する。			B	B	C		B		現状のまま 継続	8,328
41	総務部 総務課 総務係	庁舎維持管理事務	経常的事務	庁舎利用者（市民及び職員）（対象の数： ）	快適な環境で庁舎を利用できる。			B	A	A		B		現状のまま 継続	160,155
42	総務部 総務課 法制係	法令調査、訴訟等業務	経常的事務	市の執行機関（市長部局、教委、農委、選管、公平及び監査）（対象の数： 6機関）	住民の福祉の増進を図ることを基本として、権利を保障し、義務を課し、団体自治を原則とした法律による行政を執行する。			A	B	A		B		現状のまま 継続	4,726
43	総務部 総務課 法制係	例規文書の審査作成及び編集業務	経常的事務	市民（対象の数： 89000）	説明責任を果たすとともに、適正な行政手続を確保する。			B	B	A		A		現状のまま 継続	12,297
44	総務部 総務課 法制係	議案審査及び作成業務	経常的事務	市の執行機関（市長部局、教委、農委及び選管）（対象の数： 4機関）	市政に関する重要事項を議会の判断にかからしめ、住民自治による行政を執行する。			B	B	B		A		現状のまま 継続	5,935
45	総務部 計係	総務課 文書統	経常的事務	職員（対象の数： 1061人）	事務の簡素化を図り適正文書管理を行うことにより、事務効率を向上させる。			B	B	B		B		現状のまま 継続	30,989
46	総務部 計係	総務課 文書統	自主事業	市民、法人、職員（対象の数： ）	市政に関する最新の情報を得ることにより効率的で有効な事務事業を推進する。			C	B	B	B	B	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	15,907

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
47	総務部 計係	総務課 文書統 情報管理事業	経常的事務	行政情報の公開・個人情報の開示請 求者（対象の数： 43件）	基本的人権を守り、透明性のある行政を確立する。			A	B	B		B		現状のまま 継続	4,708
48	総務部 計係	総務課 文書統 委託統計調査事業	法定受託事務	市民、一般世帯、事業所（対象の 数： ）	市民、一般世帯、事業所等の地域別、産業別などの活動状況を明ら かにする。									法定受託事 務	8,208
49	総務部 計係	総務課 文書統 統計調査円滑化事業	法定受託事務	統計調査員（対象の数： 64）	各種統計調査事業を円滑に推進できるようにする。									法定受託事 務	2,482
50	総務部 理係	総務課 車両管 車両管理業務	経常的事務	総務課管理の車両、リース契約車 両、高速道路利用職員及びハイヤ ーチケット利用職員	効率的な管理事務運用を図ることにより、行政事務の目的を効果的 に達成する。			B	B	B		B		現状のまま 継続	32,894
51	総務部 理係	総務課 車両管 安全運転車両保険事故事務	経常的事務	全ての公用車両、交通事故当事者及 び市職員（対象の数： 200台及 び1000人）	効率的な管理運用事務を図ることにより、交通事故件数を減少させ る。			B	B	B		C	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	6,980
52	総務部 理係	総務課 車両管 バス等運転業務	経常的事務	各課及び特別職等の行事（バス及び 特別職公用車の利用者）（対象の 数： 94課等）	各課及び特別職等の行事を円滑かつ効率的に実施する。			C	B	B		C	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	36,041
53	総務部 主幹（市史編さん担当） 主査（市史編さん担当）	新千歳市史編さん事業	自主事業	市勢の現況とこの地域の発展の有様 についての情報を必要とする市民、 職員、研究者等	過去から現在へと受け継がれ、積み重ねられてきた郷土の歴史を記 録し刊行し、今後のまちづくりに活かす。			B	B	A	B	B		現状のまま 継続	13,493
54	総務部 渉外係	渉外・防災課 自衛隊交流事業	自主事業	市民（対象の数： 91000）	自衛隊を理解してもらう			A	A	B	B	B		現状のまま 継続	4,790
55	総務部 渉外係	渉外・防災課 自衛隊協力団体支援業務	自主事業	自衛隊協力団体（対象の数： 6）	自衛隊と市と円滑な関係の育成			A	B	B	B	B		現状のまま 継続	5,231
56	総務部 渉外係	渉外・防災課 自衛隊地方連絡部誘致事業	自主事業	地方連絡部（対象の数： ）	就職及び援護の場を確保する			A	A	B	B	B		現状のまま 継続	665
57	総務部 渉外係	渉外・防災課 自衛官募集事業	法定受託事務	市民（15歳以上）（対象の数： 76000）	円滑な募集活動を行う									法定受託事 務	923
58	総務部 防災係	渉外・防災課 自主防災組織育成事業	経常的事務	市民	防災能力の向上を図り被害を最小限に抑える			C	B	B		B		現状のまま 継続	1,707
59	総務部 防災係	渉外・防災課 樽前山火山防災計画業務	自主事業	市民及び来千している人	生命、身体を災害から守り被害を最小限に抑える			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	1,860
60	総務部 防災係	渉外・防災課 札幌地方山岳遭難防止対策協議 会業務	自主事業	市民及び来千した人で、登山を行う 人（対象の数： ）	出動要請受理後、迅速な活動を行い救助する			A	A	A	A	B		現状のまま 継続	667
61	総務部 防災係	渉外・防災課 地域防災計画業務	経常的事務	市民及び来千している人	生命、身体を災害から守り被害を最小限に抑える			A	A	B		A		現状のまま 継続	4,993
62	総務部 防災係	渉外・防災課 救助団体支援事業	自主事業	市民及び来千している人	出動要請受理後、迅速な活動を行い救助する			A	B	B	B	B		現状のまま 継続	1,622
63	総務部 防災係	渉外・防災課 千歳川救命浮環点検整備業務	施設管理事業	市民及び来千している人	迅速な活動を行い人命救助する			B	B	B		B		現状のまま 継続	1,344
64	総務部 防災係	渉外・防災課 北海道消防防災ヘリコプター運 行連絡協議会負担金業務	自主事業	市民及び来千している人	緊急時、ヘリコプターによる迅速な搬送を行い、患者の容態安定と 救命を行う			A	A	B	A	A		現状のまま 継続	875
65	総務部 防災係	渉外・防災課 河川情報収集業務	施設管理事業	市民及び来千している人	被害を最小限に抑える			A	A	A		B		見直して継 続 - 重点化	2,089
66	総務部 防災係	渉外・防災課 防災無線管理運営業務	施設管理事業	市民及び来千している人	正確な災害情報を周知することにより安全を確保する			A	A	A		A		現状のまま 継続	6,334
67	総務部 防災係	渉外・防災課 有事法制業務	法定受託事務	市内に居住する市民	生命、身体を災害から守り被害を最小限に抑える									法定受託事 務	492
68	総務部	職員課 人事係 職員人事管理業務	経常的事務	職員及び千歳市が求める職員像に合 致した人材（対象の数： 約1, 300人）	多様な人材を確保するとともに、職員が市職員としての使命感を持 ち、職務に精励できるようにする。			C	B	B		B		現状のまま 継続	9,644
69	総務部	職員課 人事係 職員勤務条件策定業務	経常的事務	職員（対象の数： 約1080）	適正な勤務条件のもとで職務に専念する。			A	A	A		A		現状のまま 継続	4,428

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
70	総務部 職員課 人事係	職員給与管理業務	経常的事務	職員（対象の数： 約1,900人）	適正な給与を受け取ることができる。			A	B	A		A		現状のまま継続	18,576
71	総務部 職員課 厚生係	職員福利厚生会交付金事業	経常的事務	会員及びその家族（対象の数： 1318）	会員及びその家族の福利厚生や親睦融和を図るため会の運営費を負担する。			C	C	B		C		休止・廃止	16,268
72	総務部 職員課 厚生係	安全衛生管理業務	経常的事務	職員（対象の数： 1318）	職場における公務災害等を防止し、職員の安全を確保することで職務に精励できる職場環境を構築する。			A	A	A		A		現状のまま継続	1,953
73	総務部 職員課 厚生係	職員福利厚生事業	経常的事務	職員（対象の数： 1318）	公務能力の向上を図る。			C	A	B		A		見直して継続 - 手段の見直し	15,671
74	総務部 職員課 厚生係	職員健康管理業務	経常的事務	職員（対象の数： 1318）	職員の健康保持増進を図ることで、職務に精励できる職場環境を構築する。			A	A	A		A		見直して継続 - 手段の見直し	27,294
75	総務部 行政管理課 行 革推進係	組織管理事業	経常的事務	市職員（対象の数： 1,056人）	均衡のとれた業務配分による適正な事務事業を進める。			B	A	A		A		見直して継続 - 重点化	2,961
76	総務部 行政管理課 行 革推進係	市民対応事務改善事業	自主事業	証明書等の交付申請及び相談のために来庁する市民（対象の数： ）	来庁目的を迅速に、また快適に達成すると共に相談環境を改善し満足度を高める。			A	A	B	A	B		見直して継続 - その他	2,854
77	総務部 行政管理課 行 革推進係	第4次行政改革推進事業	自主事業	市民（対象の数： 約91,000人）	満足度の高いサービスを受けることが出来る。			B	A	B	A	A		見直して継続 - 手段の見直し	8,737
78	総務部 行政管理課 人 材育成係	職員研修業務	経常的事務	一般職員（対象の数： 1300）正+1種非常勤	職員個々の職務遂行能力を高め、自組織の発展に寄与する人材を育成する。			C	B	D		C		現状のまま継続	15,851
79	総務部 情報推進課 地 域情報係	情報提供システム運用等業務	経常的事務	地域・行政の情報サービスを求める市民（対象者の数： ）	いつでも、どこからでも必要とする情報を受発信できるようにする。			C	B	C		B		現状のまま継続	28,392
80	総務部 情報推進課 地 域情報係	地域情報化推進事業	自主事業	地域・行政の情報サービスを求める市民（対象の数： ）	いつでも、どこからでも必要とする情報を受発信できるようにする。			C	C	B	B	B		現状のまま継続	14,164
81	総務部 情報推進課 地 域情報係	IT基礎技能修得等住民サポート事業	自主事業	パソコン基本操作の習得を希望する市民（対象の数： ）	インターネット等を活用した情報検索、電子メールの使用方法、文字入力、表計算などのパソコンの基本操作技術を習得してもらう。			B	B	B	B	B		見直して継続 - 手段の見直し	12,396
82	総務部 情報推進課 行 政情報係	北海道電子自治体プラットフォーム事業	自主事業	窓口または通知書等の送付先となる市民	電子申請により迅速かつ効率的なサービスを受けられるようにする。			A	B	B	D	B		現状のまま継続	14,143
83	総務部 情報推進課 行 政情報係	千歳市総合行政システム導入事業	自主事業	窓口または通知書等の送付先となる市民	電算システム化によって、迅速かつ効率的、正確なサービスを受けられるようにする。			B	A	A	A	B		現状のまま継続	74,891
84	総務部 情報推進課 行 政情報係	千歳市総合行政システム事業	経常的事務	窓口または通知書等の送付先となる市民（対象の数： ）	システムの安定的な運用によって、より迅速かつ効率的、正確なサービスを受けられるようにする。			B	A	A		B		現状のまま継続	4,846
85	総務部 情報推進課 行 政情報係	千歳市イントラネット事業	経常的事務	イントラネットを使用する職員（対象の数： ）	より少ない経費で、より迅速かつ効率的、正確なサービスが行えるようにする。			B	A	B		A		現状のまま継続	32,245
86	総務部 契約管財課 契 約係	入札参加資格事務	経常的事務	適正な入札参加資格業者（対象の数： 2,824）	千歳市登録業者とする			A	A	A		A		現状のまま継続	11,871
87	総務部 契約管財課 契 約係	入札・契約業務	経常的事務	入札・契約業務（対象の数： 688）	適正に執行する			A	A	A		A		現状のまま継続	15,249
88	総務部 契約管財課 契 約係	入札・契約情報管理業務	経常的事務	各種入札・契約情報（対象の数： 10）	一般に広く公表する			A	A	A		A		現状のまま継続	1,925
89	総務部 契約管財課 契 約係	入札・契約制度調査研究業務	自主事業	当市の契約制度（対象の数： 37）	改善する			A	A	A	A	A		現状のまま継続	2,663
90	総務部 契約管財課 管 財係	市有財産管理業務	経常的事務	土地、建物等の市有財産	適正に管理し、保全する			C	C	B		C		現状のまま継続	37,960
91	総務部 契約管財課 管 財係	不動産取得・借上業務	経常的事務	行政活動に必要とされる市有財産以外の土地、建物	必要とする行政活動に提供する			C	B	B		B		現状のまま継続	219,678
92	総務部 契約管財課 管 財係	市有財産処分業務	経常的事務	処分可能な市有財産	有効活用を図る			B	C	B		B		現状のまま継続	9,806

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
93	総務部 契約管財課 管財係	出資管理業務	經常的事務	出資又は出捐に伴う権利	保全する			B	C	C		C		現状のまま継続	1,815
94	総務部 財政課 財政係	財政運営業務	經常的事務	市民（対象の数： 90,507）	適正な財政運営に基づく行政サービスを提供する			C	C	B		A		現状のまま継続	38,011
95	総務部 財政課 財政係	財政状況調査公表業務	經常的事務	市民（対象の数： 90,507）	市の財政状況について理解してもらう			B	A	A		A		現状のまま継続	4,749
96	総務部 財政課 財政係	公債費業務	經常的事務	起債元利等（対象の数： ）	償還・支払いをする			B	B	A		A		現状のまま継続	1,796
97	総務部 財政課 財政係	償還金管理業務	經常的事務	基金からの借入金（対象の数： ）	正確に償還する			B	B	B		B		現状のまま継続	706
98	総務部 財政課 財政係	予備費管理業務	經常的事務	予定しない経費の支出予算（対象の数： ）	予備費を充用する			A	A	A		A		現状のまま継続	257
99	総務部 財政課 財政係	公営企業等繰出金業務	經常的事務	繰出金（対象の数： 3）	適正に交付する			B	B	A		A		現状のまま継続	1,059
100	総務部 財政課 主査（財政調整担当）	資金管理業務	經常的事務	公金（対象の数： -）	活用・保全を図る			C	B	B		A		見直して継続 - 手段の見直し	1,604
101	総務部 財政課 主査（財政調整担当）	財務会計システム導入業務	自主事業	財務会計業務（対象の数： ）	財務会計業務の迅速性、効率性及び共有性を高める			B	B	B	B	B		現状のまま継続	7,444
102	総務部 財政課 主査（財政調整担当）	公益法人会計業務	經常的事務	公益法人の業務に係る受益者（市民）（対象の数： ）	サービスを安定的に提供する			D	D	A		C	有	見直して継続 - 縮小	481
103	総務部 税務課 税制係	税証明等発行業務	經常的事務	証明を必要とするもの（対象の数： 30,215）	申請を受け、もれなく証明書を発行する。			A	C	C		C	有	見直して継続 - 統合	7,397
104	総務部 税務課 税制係	固定資産税賦課業務（償却資産）	經常的事務	市内で事業用資産（土地及び家屋を除く。）を所有している法人及び個人	事業用の償却資産をもれなく申告し、適正な税負担をしてもらう。			A	B	B		A	有	見直して継続 - 統合	6,417
105	総務部 税務課 税制係	法人市民税賦課業務	經常的事務	市内に事務所又は事業所を有する法人等（対象の数： 2091）	納税義務があるすべての法人に法人市民税の申告をさせ、適正かつ公平な税負担をしてもらう。			B	C	A		B	有	見直して継続 - 統合	5,382
106	総務部 税務課 税制係	その他税等集計業務	經常的事務	税及び交納付金を納めるもの（対象の数： 38）	正しい申告をしてもらい、申告された額の正確な集計をする。			A	A	A		A		見直して継続 - 手段の見直し	1,002
107	総務部 税務課 税制係	市税条例改正等業務	經常的事務	条例等の制定及び改正（対象の数： 8）	市税の適正かつ公平な課税			A	B	A		D		見直して継続 - 手段の見直し	2,631
108	総務部 税務課 市民税係	軽自動車税賦課業務	經常的事務	市内に主たる定置場を有する軽自動車を4月1日現在所有している者	申告及び課税資料により軽自動車税を賦課する			A	B	A		A		現状のまま継続	5,539
109	総務部 税務課 市民税係	市道民税賦課調定業務	經常的事務	1月1日現在市内に住所を有する市道民税納税義務者（対象の数： 41,425）	個々の所得状況を適切に把握し、市道民税の確定と適正な賦課を行う。			A	B	A		A		現状のまま継続	60,046
110	総務部 税務課 土地係	固定資産税賦課業務（土地）	經常的事務	1月1日現在市内に固定資産（土地）を有する納税義務者（対象の数： 12,335）	土地の資産価値に着目した評価を行い適正な税負担をしてもらう。			A	B	B		B		現状のまま継続	69,062
111	総務部 税務課 土地係	特別土地保有税免除認定業務	經常的事務	市内に5,000㎡以上の土地を保有する土地の納税義務者（対象の数： 11）	未利用地の有効利用について、徴収猶予期間内に目的達成の状況を確認し税の免除及び課税を決定する。			B	B	B		B		現状のまま継続	289
112	総務部 税務課 家屋係	固定資産税賦課業務（家屋）	經常的事務	賦課基準日である1月1日現在市内に固定資産（家屋）を有する納税義務者	家屋の資産価値に着目した評価を行い適正な税負担をしてもらう。			A	B	B		B		現状のまま継続	26,116
113	総務部 納税課 納税係	市税徴収業務	經常的事務	納税義務者（対象の数： ）	市税を公平に負担してもらう			B	A	B		B	有	見直して継続 - 手段の見直し	72,217
114	総務部 納税課 納税係	納税貯蓄組合業務	經常的事務	納税義務者（対象の数： ）	納税義務者が納税貯蓄組合に加入することにより、市税の納期内納入が促進される。			B	C	D		C	有	見直して継続 - 手段の見直し	2,879
115	総務部 納税課 納税係	過年度税等還付業務	經常的事務	国・道・市税等納付者（対象の数： ）	過誤納となった市税等に還付加算金を加えて還付する。			B	B	A		B		現状のまま継続	5,347

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
116	総務部 納税課 納税係	固定資産評価審査委員会業務	経常的事務	固定資産税の納税者のうち、評価額に不服のあるもの（対象の数：毎年1～2件程度）	申出のあった固定資産について評価額の適否を審査する			A	A	A		A		見直して継続 - その他	727
117	総務部 向陽台支所 向陽台支所	向陽台支所行政事務事業	経常的事務	向陽台地域住民等（対象の数：10000）	支所において、市役所の一部の機能を利用することができるようにし、利便性を高める			A	A	A		A		見直して継続 - その他	7,542
118	総務部 向陽台支所 向陽台支所	向陽台支所庁舎管理事業	施設管理事業	向陽台支所を利用する市民（対象の数：10000）	安全・快適に利用できるようにする			A	A	A		A		現状のまま継続	4,902
119	総務部 東部支所 東部支所	東部支所行政事務事業	経常的事務	東千歳地域の住民等（対象の数：537）	支所において各種の証明書の発行・収納受付を行い、住民の利便性を高める。			B	A	B		B		現状のまま継続	6,237
120	総務部 東部支所 東部支所	農民研修センター運営事業	施設管理事業	農民研修センターを利用する市民（対象の数：537）	安全・快適に利用できるようにする			A	B	B		B		現状のまま継続	5,838
121	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖支所庁舎管理事業	施設管理事業	支笏湖支所を利用する市民など（対象の数：3室）	快適で機能的な執務環境を保つことで、市民の利便に寄与する			A	A	A		A		現状のまま継続	1,922
122	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖支所行政事務事業	経常的事務	支笏湖地域の住民及び通勤就労者	支所にて市役所機能の一部を効率的に処理することで、市民が行政サービスを公平に受けることができる。			B	A	A		A		現状のまま継続	4,784
123	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖地域医療確保対策事業	自主事業	支笏湖診療所の医師（対象の数：医師1名）	医師を送迎することで、医師が医療業務に専念できる体制の確立及び地域医療を確保し継続する。			D	B	A	A	A	有	見直して継続 - 手段の見直し	3,942
124	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖市民センター運営事業	施設管理事業	地域住民、地域外市民、各行政機関など	住民のコミュニティ活動の場、行政機関の会議の場及び災害発生時には救助活動の場として快適に利用することができる。			B	B	C		B		現状のまま継続	6,238
125	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖老人クラブ業務	自主事業	地域に居住する60歳以上の住民	高齢者の活動を充実するため、老人クラブ事務局を手伝い指導することで地域活動への積極参加と生涯学習を推進する。			A	A	B	B	B	有	見直して継続 - 縮小	225
126	市民環境部 市民生活課 市民生活係	消費者保護事業	自主事業	消費者利益（対象の数：90000）	悪質商法や生活物品の不当価格販売などの行為から保護する			A	B	A	A	B		現状のまま継続	5,129
127	市民環境部 市民生活課 市民生活係	消費者教育事業	自主事業	消費者（対象の数：90000）	消費生活情報を提供し、賢い消費者となるようにする			B	B	A	B	C		現状のまま継続	3,361
128	市民環境部 市民生活課 市民生活係	市民相談事業	自主事業	市民生活上の問題を抱える市民（対象の数：90000）	市民相談員や無料弁護士相談日を設置して問題を解決する			A	B	C	B	B		現状のまま継続	5,771
129	市民環境部 市民生活課 市民生活係	市民憲章推進事業	自主事業	市民憲章（対象の数：90000人）	市民憲章を普及し、その実践を促す。			C	D	D	A	B	2次評価あり	現状のまま継続	3,778
130	市民環境部 市民生活課 市民生活係	共同利用施設管理運営事業	施設管理事業	東雲会館、末広会館（対象の数：2）	管理人を配置し、施設の修繕・整備により施設の機能を維持し利用者の利便を図る			C	C	B		B		現状のまま継続	11,247
131	市民環境部 市民生活課 市民生活係	コミュニティセンター事業	施設管理事業	コミュニティ施設（対象の数：10）	計画的に新設整備し、機能を充実させる			C	B	B		B		現状のまま継続	83,253
132	市民環境部 市民生活課 市民生活係	暴力追放・防犯対策事業	自主事業	市民生活の安全性（対象の数：2）	平和で安全な社会の実現			A	B	B	B	B		現状のまま継続	2,308
133	市民環境部 市民生活課 市民生活係	労働会館管理運営事業	施設管理事業	労働会館（対象の数：1）	労働団体・組合及び市民団体等が利用しやすい施設とする			A	B	B		B		現状のまま継続	2,863
134	市民環境部 市民生活課 市民生活係	外郭団体出納業務	経常的事務	外郭団体の予算出納（対象の数：45）	効率かつ適正化			B	B	B		B		現状のまま継続	3,155
135	市民環境部 市民生活課 生活環境係	動物愛護対策事業	自主事業	家庭で飼われている愛玩動物の飼育管理（対象の数：400）	不妊手術費の一部助成や動物愛護条例の制定により飼養の適正化を図る			B	B	B	B	B		見直して継続 - 手段の見直し	3,136
136	市民環境部 市民生活課 生活環境係	生活環境衛生団体育成事業	自主事業	生活環境衛生団体（対象の数：2）	事業運営費を補助することにより活動の促進を図る			B	B	B	B	B		現状のまま継続	2,091
137	市民環境部 市民生活課 生活環境係	空地対策・害虫駆除事業	自主事業	生活環境の向上（対象の数：650）	スズメバチの巣の駆除、空地の草刈により、市民の安全、住環境の保全を図る			B	B	B	A	B		現状のまま継続	6,355
138	市民環境部 市民生活課 生活環境係	畜犬登録・狂犬病予防事業	経常的事務	市民の生命財産（対象の数：4111）	放し飼いの犬や野犬、狂犬病の被害から市民を守る			B	B	B		B		現状のまま継続	10,843

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費（人件費含、千円）
139	市民環境部 生活環境係	市民生活課 葬斎場事業	施設管理事業	葬斎場施設（対象の数：1）	管理人の配置により適正に管理し、また、定期的な修繕を行い施設機能を維持する			B	B	A		A		現状のまま継続	40,264
140	市民環境部 生活環境係	市民生活課 未広霊園・共同墓地事業	施設管理事業	未広霊園・共同墓地施設（対象の数：3269）	管理人の配置により施設を良好に管理し、また、修繕を行い施設機能を維持する			A	B	A		B		現状のまま継続	6,470
141	市民環境部 生活環境係	市民生活課 千歳霊園事業	施設管理事業	千歳霊園施設（対象の数：2350）	管理人の配置により良好に管理し、墓参バス運行、施設修繕により利用者の利便を図る。			B	B	A		B		現状のまま継続	28,862
142	市民環境部 生活環境係	市民生活課 千歳市循環型コミュニティバス運行事業	自主事業	J R千歳駅や公共施設・商業施設及び病院などをバスで利用する市民及び来訪者（対象）	J R千歳駅を中心とした新たな移動手段を確保し、乗継ぎ等利便性を高め、公共交通空白地域の減少、公共交通への利用転換と社会参加を促進すること			A	A	A	A	A	2次評価あり	現状のまま継続	25,032
143	市民環境部 生活環境係	市民生活課 バス路線確保対策補助事業	自主事業	公共交通機関を必要とする市民及び来訪者（対象の数：2737000）	バス路線を継続して確保・維持し日常生活の利便性を図る			C	A	C	A	B		現状のまま継続	21,608
144	市民環境部 交通安全係	市民生活課 千歳市交通安全教育施設管理事務事業（交通公園管理）	自主事業	千歳市交通安全教育施設（交通公園）の管理（対象の数：1）	子供達に交通ルールの遵守と交通マナーの実践についての基礎的知識を学ばせる。			B	A	B	B	B		見直して継続 - 手段の見直し	2,369
145	市民環境部 交通安全係	市民生活課 交通量調査事務事業	自主事業	市内主要幹線道路（対象の数：主要道路14地点）	交通量調査のデータを集計し、交通環境を改善するための基礎資料を作成する。			A	B	B	C	B		見直して継続 - 縮小	1,091
146	市民環境部 交通安全係	市民生活課 交通安全協会補助事業	自主事業	千歳市交通安全協会（対象の数：1）	交通安全の確保と交通環境の進歩発展に協力する。			B	A	A	B	B		現状のまま継続	598
147	市民環境部 交通安全係	市民生活課 スクールゾーン整備事業	自主事業	学校周辺を通過する車両運転手（対象の数：市内87箇所）	警戒心の低い交通弱者がいることについて運転手に注意喚起をうながす。			C	A	B	B	B		現状のまま継続	889
148	市民環境部 交通安全係	市民生活課 交通安全推進事業	自主事業	交通安全運動の参加者及び啓発を受けた市民（対象の数：千歳市民9万人）	交通道德の向上と交通事故防止を図る。			B	B	B	B	C		現状のまま継続	9,334
149	市民環境部 交通安全係	市民生活課 交通安全指導員配置業務	自主事業	交通弱者（未就学児童から小学生並びに65歳以上の高齢者）対象の数：24,000人	交通事故防止の徹底を図る。			A	A	A	A	A		現状のまま継続	15,333
150	市民環境部 市民係	市民課 市 市民交通傷害保険事業	自主事業	市内全世帯（対象の数：90,000人）	より多くの市民が加入する状態			B	B	B	B	B		現状のまま継続	3,738
151	市民環境部 市民係	市民課 市 千歳市民証交付業務	自主事業	市民証を必要としている市民（対象の数：75,910）	市民証を身分証明書として利用する			B	B	D	D	B		終了・完了	1,479
152	市民環境部 市民係	市民課 市 住民登録業務	経常的業務	住民登録をしている方・証明書・許可証を必要とする方（対象の数：不明）	正確な住民登録を維持することにより、迅速に証明を取得できる。また市の施策を行う基本データとなる。			A	B	B		B		現状のまま継続	41,400
153	市民環境部 市民係	市民課 市 千歳駅市民サービスセンター管理運営事業	自主事業	各種交付証明書を必要とする市民等（対象の数：予測不能）	より正確な身分・居住関係の記録を維持し、迅速に証明書を交付する。			D	B	B	B	B		現状のまま継続	21,219
154	市民環境部 市民係	市民課 市 戸籍証明事務	法定受託事務	戸籍により変動が生じ、記載の必要のある戸籍（対象の数：不明）	より迅速に正確な証明を受け取る。									法定受託事務	35,353
155	市民環境部 市民係	市民課 主査（住基・戸籍電算担当） 住民基本台帳ネットワークシステム事業	経常的業務	住民基本台帳に記載されている市民（対象の数：90,000人）	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した本人確認ができ、国や道の行政機関等への住民票の添付、現況届が不要となる。			B	B	A		B		現状のまま継続	2,565
156	市民環境部 市民係	市民課 主査（住基・戸籍電算担当） 戸籍電算化事業	自主事業	千歳に本籍があり、戸籍を必要とする人（対象の数：81,030人）	迅速・正確な戸籍謄抄本の交付を受ける。			B	B	C	A	B		見直して継続 - 重点化	4,524
157	市民環境部 年金係	市民課 年 障害者支援事務	自主事業	障害基礎年金裁定請求者（対象の数：48人）	障害基礎年金を裁定請求する			C	B	B	B	C		休止・廃止	908
158	市民環境部 年金係	市民課 年 国民年金受給資格事務	法定受託事務	国民年金被保険者及び受給権者（対象の数：約24,600人）	年金を受給する									法定受託事務	24,815
159	市民環境部 国保給付係	国保医療課 国民健康保険被保険者資格等管理事業	経常的業務	国保被保険者（対象の数：約13,000世帯）	被保険者証等を更新することにより、適正な資格で医療等を受けることができる。			A	A	A		A		現状のまま継続	22,985
160	市民環境部 国保給付係	国保医療課 国民健康保険診療報酬明細書点検業務	経常的業務	医療機関から請求された診療報酬（対象の数：約233,000枚）	適正な診療報酬を医療機関等に支払う			A	B	A		A		現状のまま継続	11,545
161	市民環境部 国保給付係	国保医療課 国民健康保険保険給付事業	経常的業務	医療等を受ける必要がある被保険者（対象の数：約18,000人）	一定の自己負担額で医療等を受けることができるようにする。			A	A	A		A		現状のまま継続	6,332,340

	所属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費（人件費含、千円）
162	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国民健康保険葬祭費支給事業	経常的事務	国保被保険者が死亡した際に葬儀を執り行った者（対象の数：約330件）	葬祭費用の負担軽減を図る。			A	A	A		A		現状のまま継続	10,704
163	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国民健康保険出産育児一時金支給事業	経常的事務	国保被保険者が出産したとき、被保険者の属する世帯主（対象の数：約100件）	出産費用の負担軽減を図る。			A	A	A		A		現状のまま継続	30,212
164	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国民健康保険保健事業啓発事業	自主事業	国保被保険者（対象の数：約24,000人）	自己の健康管理に努めるよう啓発する。			B	B	B	B	B		現状のまま継続	1,474
165	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国民健康保険疾病予防等助成事業	自主事業	はり・きゅう治療及びがん検診等を希望する被保険者（対象の数：約24,000人）	申請により、施術費及び検診費用の助成をすることにより、疾病の重度化を防止する			B	B	B	B	C		見直して継続 - 縮小	23,995
166	市民環境部 国保医療課 国保給付係	国民健康保険被保険者指導事業	自主事業	国保被保険者（対象の数：約24,000人）	適正に医療機関等を受診できるようにする。			B	B	B	B	B		現状のまま継続	10,297
167	市民環境部 国保医療課 国保給付係	住民健康診査支援システム導入事業	自主事業	健康診査等を希望する被保険者（対象の数：約24,000人）	検診等のデータを基に適切な事後指導等を行うことができるようにする。			B	B	B	B	B		現状のまま継続	5,095
168	市民環境部 国保医療課 国保料係	国民健康保険賦課業務	経常的事務	国保加入世帯（年度内異動含む）（対象の数：約19,700世帯）	保険料を公平に負担できる			C	A	B		A		現状のまま継続	33,261
169	市民環境部 国保医療課 国保収納係	国民健康保険収納管理業務	経常的事務	国民健康保険料納入義務者（対象の数：約18,000世帯）	国民健康保険料の納入を促し、収納率を向上させる			A	A	C		C		現状のまま継続	64,768
170	市民環境部 医療助成係	あんま、マッサージ、指圧、はり及びきゅう術費助成事業	自主事業	市内に居住する70歳以上の市民（対象の数：約8,000人）	施術費の自己負担を軽減するため、平成17年度は年間一人一回1,200円の助成券を12枚交付し、高齢者の健康の増進に役立てることを目的としている。			D	B	A	C	C		休止・廃止	12,210
171	市民環境部 医療助成係	母子家庭等医療費助成事業	自主事業	ひとり親家庭等の母又は父および児童（対象の数：約2,500人）	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の医療費負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。			B	B	A	B	B		現状のまま継続	86,740
172	市民環境部 医療助成係	老人医療費助成事業	自主事業	市内に居住する65歳以上69歳までの高齢者	高齢者の医療費負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。			D	D	A	B	D		休止・廃止	581,770
173	市民環境部 医療助成係	乳幼児医療費助成事業	自主事業	市内に居住する6歳未満の乳幼児を持つ保護者（生保・重度・母子医療対象者除く）	医療費の自己負担額を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。			B	B	A	A	C		現状のまま継続	165,396
174	市民環境部 医療助成係	重度心身障害者医療費助成制度	自主事業	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定の方及び身体障害者手帳3級で内部疾患の方。	医療費自己負担額の軽減			B	B	A	B	B		現状のまま継続	319,737
175	市民環境部 医療助成係	老人保健管理運営事業	法定受託事務	75歳以上の高齢者	75歳以上の高齢者に9割の医療給付を行い、負担を軽減することにより、安心して医療を受けられるようにする。									法定受託事務	7,063,486
176	市民環境部 男女共同参画推進課 推進係	女性相談事業	自主事業	女性相談者（対象の数：279人）	自己決定・自立してもらう。			A	B	B	A	B		現状のまま継続	2,960
177	市民環境部 男女共同参画推進課 推進係	男女共同参画推進事業	自主事業	市民（対象の数：約72,000人）	性別役割分担意識を変え、男女共同参画社会を構築するための市民活動を行う。			C	C	A	B	B		現状のまま継続	14,009
178	市民環境部 環境計画係	環境課 環境教育推進事業	自主事業	小学生・中学生（対象の数：約9,000人）	環境への関心と理解を深めてもらう			B	C	A	A	C		見直して継続 - 手段の見直し	2,385
179	市民環境部 環境計画係	環境課 環境情報提供事業	自主事業	市民・事業者（対象の数：）	環境の状況、環境への負荷の状況などの環境に関する情報を理解してもらう			B	B	B	B	B		現状のまま継続	3,172
180	市民環境部 環境計画係	環境課 環境基本計画進行管理業務	自主事業	市民・事業者・市（千歳市役所）（対象の数：）	パートナーシップによる「環境基本計画」の総合的・計画的な施策の推進に努めてもらう			B	B	B	B	C		現状のまま継続	2,111
181	市民環境部 環境計画係	環境課 環境住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自主事業	市民（対象の数：約90,000人）	住宅用太陽光発電システムを活用してもらう			B	B	A	A	A		現状のまま継続	3,975
182	市民環境部 環境計画係	環境課 環境モニター募集事業	自主事業	環境モニターに選任した市民（世帯）・事業者（対象の数：）	消費電力の削減に取り組んでもらう			B	B	D	C	C		見直して継続 - 手段の見直し	321
183	市民環境部 環境計画係	環境課 環境地球温暖化防止実行計画推進事業	自主事業	市（市役所）の事務及び事業から発生する温室効果ガス（対象の数：1）	平成22年度までに平成11年度レベル（29,707t-CO2）から8%削減する			A	A	A	B	B		現状のまま継続	1,636
184	市民環境部 SO管理係	環境課 I ISO14001推進事業	自主事業	生活・自然環境の状態	環境汚染の未然防止や資源の有効活用を図り、市の事務事業活動に伴う環境負荷を低減する。			C	A	A	A	A		見直して継続 - その他	17,387

所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
185	市民環境部 環境課 環 境保全係	環境監視事業	自主事業	環境質の測定結果により市民、事業 者、市が公害関係に関し効率な公害 対策を進める。	市民が安全で健康に過ごせるよう環境基準の達成に努める。		B	B	C	B	B		見直して継 続 - 手段の 見直し	32,090
186	市民環境部 環境課 自 然環境係	自然環境保全事業	自主事業	千歳の自然（対象の数： 不特定 多数）	自然環境の適正な保全を図る。		B	C	B	B	B		現状のまま 継続	11,092
187	市民環境部 環境セン ター管理課	環境セン 総務係	ごみ減量等推進業務	経常的事務	千歳市全体のごみ排出総量（家庭ご み及び事業系ごみ）から資源物の量 を差し引いた重量	ごみの排出抑制及びリサイクル等を推進し、ごみ排出総量を減ら す。	B	B	B		A		現状のまま 継続	7,604
188	市民環境部 環境セン ター管理課	環境セン 施設係	計量システム維持管理業務	施設管理事業	各廃棄物処理施設にて処理するごみ の量（対象の数： 廃棄物量45902 トン）	廃棄物受入における計量システム機器の故障によるトラブルを防止 し、円滑な受け入れ体制を維持する。	B	B	A		A		現状のまま 継続	3,171
189	市民環境部 環境セン ター管理課	環境セン 施設係	分析委託業務	経常的事務	各廃棄物処理施設にて処理するごみ の量（対象の数： 廃棄物量 45902トン年間）	法で定められた基準以内に適正処理し、排出基準を遵守する。	B	B	B		B		現状のまま 継続	27,266
190	市民環境部 環境セン ター管理課	環境セン 施設係	環境センター管理運営業務	経常的事務	各廃棄物処理施設にて処理するごみ の処理（対象の数： 廃棄物量 45902トン）	正常な運転状態を確保し、安全で衛生的な適正処理をする	B	C	C		C		見直して継 続 - 手段の 見直し	396,871
191	市民環境部 環境セン ター管理課	環境セン 施設係	一般廃棄物の登録・許可業務	経常的事務	各廃棄物処理施設にて処理するごみ の量（対象の数： 廃棄物量45902 トン）	一般廃棄物を搬入する事業者、収集運搬業・処分業並びに浄化槽清 掃業者に、法で定められた届出により、ごみ処理体制の充実を図 り、廃棄物の分別減量化を進める。	C	C	B		C		現状のまま 継続	1,925
192	市民環境部 環境セン ター管理課	環境セン 施設係	し尿処理場管理運営業務	施設管理事業	し尿処理場(汚水投入施設)の受入量 （対象の数： し尿等処理量3776t0リ ットル）	性能を維持し長期的な管理経費を低減する	B	B	B		B		現状のまま 継続	12,469
193	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン リサイ クル係	容器包装廃棄物の再商品化事業	自主事業	容器包装廃棄物（ペットボトル、発 泡トレイ、雑びん、缶）を排出する 家庭（対象の数）	家庭から排出される容器包装廃棄物を分別収集、再商品化し、清潔 な生活環境を保持する。	C	B	C	B	B		現状のまま 継続	2,680
194	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン リサイ クル係	集団資源回収事業	自主事業	古紙類、びん類、金属類など有価物 である資源物を排出する家庭（対 象の数： 40444	資源物を回収、リサイクルし、清潔な生活環境を保持する。	C	C	C	A	C		現状のまま 継続	84,213
195	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	大型ごみ及び特定家庭用機器戸 別収集事業	経常的事務	大型ごみ及び特定家庭用機器を排出 する世帯（対象の数： 40,844世 帯）	大型ごみ及び特定家庭用機器の適正排出、ごみ減量化・リサイクル の推進	C	C	A		A	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	10,672
196	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	小動物死体処理事業	自主事業	市内居住者（対象の数： 90,507 人）	生活環境の保全・公衆衛生の向上	D	D	A	A	A		見直して継 続 - 移管	858
197	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	家庭ごみの適正排出啓発事業	自主事業	家庭ごみを排出する世帯（対象の 数： 40,844世帯）	正しい家庭ごみの分別排出指導・啓発による生活環境の保全	B	C	B	A	A		見直して継 続 - 手段の 見直し	27,487
198	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	不法投棄処理事業	自主事業	不法投棄者（不法投棄物）（対象 の数： - ）	啓発・抑制・防止により、生活環境及び自然環境の保全を図る。	B	C	D	B	B		見直して継 続 - 手段の 見直し	16,509
199	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	事業系廃棄物の適正排出啓発事 業	自主事業	市内の事業者（対象の数： 3,459事業所）	事業系廃棄物の適正排出	A	B	C	B	B		現状のまま 継続	9,083
200	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	ごみステーション管理事業	自主事業	家庭ごみを排出する世帯（対象の 数： 40,844世帯）	適正排出場所の確保による生活環境の保全・公衆衛生の向上	B	C	B	A	A		見直して継 続 - 手段の 見直し	15,906
201	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	塵芥収集運搬事業	経常的事務	塵芥収集運搬業務（対象の数： 10契約）	効率的収集及び経費削減	C	C	A		A		見直して継 続 - その他	209,535
202	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	環境美化推進事業	自主事業	市内居住者（対象の数： 90,507 人）	環境保全の推進及び意識高揚	C	B	A	A	A	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	2,963
203	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	塵芥処理手数料後納分徴収事業	経常的事務	廃棄物を搬入する後納事業者（対 象の数： 897(後納件数)）	処分料金を徴収する	A	C	A		A		見直して継 続 - 手段の 見直し	2,225
204	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	計量事業	経常的事務	廃棄物	適正に処理する	B	B	A		A		現状のまま 継続	37,997
205	市民環境部 環境セン ター減量推進課	環境セン 指導係	し尿処理事業	経常的事務	未水洗化世帯、工所用仮設トイレ （対象の数： し尿処理量2,369.3t0 リットル）	効率的に適正処理する。	C	B	A		B		現状のまま 継続	33,531
206	市民環境部 環境セン ター主幹(循環型社会形成 担当) 環境センター主幹	循環型社会形成推進事業	自主事業	廃棄物を排出する市民・事業者	費を抑制し、環境負荷の少ない循環型社会形成されるよう、循環型 社会形成実施計画を策定し、ごみ減量・リサイクルに取り組む活動 を行います。・	A	A	B	A	A	A		現状のまま 継続	1,925
207	保健福祉部 福祉課 総 務係	千歳市地域福祉計画策定業務	自主事業	地域福祉を必要とする市民（対象 の数： ）	地域福祉が計画的、総合的に推進され、市民が自立した生活を送れ るようにする	A	A	A	A	A	A		現状のまま 継続	17,293

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
208	保健福祉部 福祉課 総 務係	千歳市保護司会支援事業	自主事業	保護司を必要とする市民（対象の 数：）	自立更生を助け、防犯思想を普及する			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	307
209	保健福祉部 福祉課 総 務係	保健福祉業務推進事業	自主事業	保健福祉を必要とする市民（対象 の数：）	各種保健福祉計画の策定、保健福祉施策の調整等により保健福祉の 推進を図る			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	2,773
210	保健福祉部 福祉課 総 務係	民生委員関係業務	経常的事務	援助を必要とする市民（対象の 数：）	生活相談や福祉サービスの情報提供などにより、地域福祉の増進を 図る			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	27,864
211	保健福祉部 福祉課 総 務係	千歳市社会福祉協議会支援事業	自主事業	地域福祉を必要とする市民（対象 の数：）	心身ともに健やかに育成し、福祉サービスを総合的に提供すること により地域福祉の増進を図る			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	82,896
212	保健福祉部 福祉課 総 務係	戦傷病者、戦没者遺族等援護業 務	法定受託事務	戦傷病者、戦没者遺族（対象の 数：）	弔慰金などの支給等について仲介する									法定受託事 務	1,653
213	保健福祉部 福祉課 総 務係	行旅病人及び行旅死亡人等援護 業務	自主事業	行旅病人及び行旅死亡人、貧困者等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による業務を行う。また、貧困者等 の自立援助を行う。			A	A	B	B	B		現状のまま 継続	1,547
214	保健福祉部 福祉課 総 務係	ウタリ援護業務	自主事業	住宅等を取得するウタリの方々 （対象の数：）	取得するための負担を軽減する			A	A	B	A	A		現状のまま 継続	12,294
215	保健福祉部 福祉課 総 務係	災害見舞金事業	自主事業	災害によって被害を受けた市民 （対象の数：）	応急的な援護により災害による不安を和らげる			A	A	B	B	A		現状のまま 継続	342
216	保健福祉部 福祉課 総 務係	生活保護費支給及び医療扶助業 務	法定受託事務	生活保護世帯（対象の数：）	生活保護費を支給する									法定受託事 務	4,556
217	保健福祉部 福祉課 保 護係	生活保護世帯法外援助事業	自主事業	生活保護世帯、および入浴設備がな く入浴料金の助成を必要とする生活 保護世帯	自立更生に努めている生活保護世帯への激励、および福祉の向上を 図る。			B	B	B	D	D	有	休止・廃止	4,751
218	保健福祉部 福祉課 保 護係	生活困窮相談業務	自主事業	生活に困窮する、もしくは今後の生 活に不安があり、援助を求める市民	生活保護法の適用、または他法・他施策等の活用を助言することに より、生活の安定を図る。			A	B	A	A	A		現状のまま 継続	5,037
219	保健福祉部 福祉課 保 護係	生活保護事業	法定受託事務	保護が必要な世帯で、生活保護法に よる制度を利用する意思を有する世 帯	憲法第25条に規定する健康で文化的な生活を制度利用者を実現する とともに、その自立の助長を図る。									法定受託事 務	1,335,184
220	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢計画 係	高齢者保健福祉計画・介護保険 事業計画策定事業	自主事業	介護保険被保険者（対象の数： 13000）	家庭及び地域において自立した生活を送る。			B	B	A	B	A		現状のまま 継続	907
221	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢計画 係	趣旨普及事業	自主事業	介護保険被保険者及びその家族 （対象の数： 34,000世帯）	高齢者保健福祉及び介護保険サービスを適正に利用できるようにす る。			D	D	B	A	C	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	694
222	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢計画 係	特別養護老人ホーム整備事業	自主事業	介護認定者のうち要介護1以上の高 齢者（対象者の数：1,542人）	介護保険の保険者(市)は、在宅介護が困難な高齢者に対して、安心して暮らせる生活環境 の基盤整備を図る責務があることから、千歳市大和地区いきいき保健・福祉プラン(平成1 4年3月)に基づく特別養護老人ホーム等の整備について、当該施設の建設・運営などの事 業実施主体で			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	6,622
223	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢計画 係	供給体制・事業者調整事業	自主事業	介護保険認定者及び介護者（対象 の数： 189件）	必要かつ適正な介護保険サービスを利用する。			A	A	A	A	A		見直して継 続 - 手段の 見直し	1,338
224	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢計画 係	サービス向上委員会事業	自主事業	介護保険サービス利用者（対象の 数： 1,418人）	介護保険サービス利用者及び介護者が、質の高いサービスを利用で きるようにする。			A	A	B	D	A		見直して継 続 - 手段の 見直し	486
225	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢福祉 係	生きがいと健康づくり推進事業	自主事業	千歳市内在住の60歳以上の方	高齢者の生きがいと健康づくりを促進する。			C	A	C	D	D		見直して継 続 - 手段の 見直し	960
226	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢福祉 係	老人クラブ育成事業	自主事業	60歳以上の方	高齢者の積極的な社会参加を促進し、社会を構成する重要な一員で あることを自主活動の中で認識することで、豊かで潤いのある長寿 社会づくりを目指す。			C	A	C	C	C	2次評 価あり	現状のまま 継続	10,712
227	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢福祉 係	高齢者バス・浴場利用助成事業	自主事業	バス及び公衆浴場を利用できる身体 状況を有する70歳以上の方	積極的な社会参加を促進し、健康の維持・増進を図り、生きがいの 生活に資する。			D	D	C	C	D		休止・廃止	172,060
228	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢福祉 係	診断書料・面会旅費助成事業	自主事業	養護老人ホーム入所申請者 市 外養護老人ホーム入所者の家族	診断書料助成 養護老人ホーム入所申請者の経済的負担を軽減す る。 面会旅費助成 市外養護老人ホーム入所者の家族の経済的負 担を軽減する。			D	D	B	C	D		休止・廃止	111
229	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢福祉 係	家族介護慰労金支給事業	自主事業	要介護4.5と認定された高齢者を1年 間介護保険サービスを利用せずに介 護している介護者	高齢者を介護する家族の介護負担を軽減する。			D	D	C	C	D		休止・廃止	64
230	保健福祉部 高齢者支援 課 高齢福祉 係	寝たきり老人等介護手当支給事 業	自主事業	在宅の寝たきり高齢者等を介護して いる介護者	介護負担の軽減を図る。			D	B	C	C	D		休止・廃止	2,017

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2 次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
231	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	敬老年金支給事業	自主事業	本市に住所を有してから6月以上経過した、市町村民税非課税の満70歳以上の者	敬老及び長寿を祝福するとともに、広く敬老思想の高揚を図る。			D	C	D	C	D		休止・廃止	84,966
232	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	弔慰事業	自主事業	死亡時に本市に住所を有する満77歳以上の方	死亡した高齢者に弔意を示し、社会貢献をねぎらい、故人のめい福を祈るとともに敬老思想の高揚を図る。			B	D	C	D	D		見直して継続 - 手段の見直し	1,731
233	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	高齢者生活支援事業	自主事業	身体状況等の理由により日常生活を営むのが困難な65歳以上の高齢者	高齢者の在宅生活継続のために障害となる日常生活上の作業についてサービスを供給することにより、生活環境を整備する。			D	A	B	C	D		見直して継続 - 手段の見直し	12,828
234	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	高齢者介護予防事業	自主事業	概ね60歳以上の在宅高齢者等（事業により範囲が限定される）	在宅高齢者の介護予防や自立支援を助長するため各種サービスを提供する。			D	C	B	C	C		見直して継続 - 縮小	65,460
235	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	緊急通報システム整備事業（高齢者）	自主事業	緊急時の対応が困難が突発的に生命に危険を発症する持病を有する65歳以上の方	日常生活の不安を解消し、安心した在宅生活を確保する。			C	B	C	C	D		現状のまま継続	11,086
236	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	在宅福祉センター管理委託事業	自主事業	在宅の60歳以上の方や障害者及びそれらの介護者	在宅生活の安定と充実を図るため、福祉サービスを提供する。			C	B	B	B	B		見直して継続 - 手段の見直し	6,122
237	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業	自主事業	千歳市に外国人登録のある高齢者又は重度心身障害者で無年金者	国民年金制度上、年金受給要件を満たせず無年金となった外国人高齢者及び障害者の生活の安定に資する。			A	A	A	A	A		現状のまま継続	1,040
238	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	福祉電話貸与事業	自主事業	前年分所得税非課税世帯に属する65歳以上の方	連絡手段を確保し、日常生活の便宜を図る。			D	D	C	C	D	2次評価あり	現状のまま継続	1,220
239	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	デイサービスセンター増築支援事業	経常的事務	通所が必要な65歳以上の方	デイサービスセンター建設に要する借入金の元利補給を支援し、通所が必要な方の健康保持と介護予防を図る。			A	A	C		C		現状のまま継続	2,659
240	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	家族介護用品支給事業	自主事業	要介護認定において要介護4・5と認定された高齢者及びその介護者	高齢者の保健衛生の確保、介護者の経済的負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。			B	B	B	B	C		現状のまま継続	2,993
241	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	敬老会開催事業	自主事業	本市に住所を有する満75歳以上の者	敬老及び長寿を祝福するとともに、広く敬愛思想の高揚を図る。			D	D	D	D	C		見直して継続 - 手段の見直し	3,281
242	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	ショートステイ専用居室増築支援事業	経常的事務	ショートステイを必要とする高齢者及び介護者	ショートステイ専用居室の整備に要する借入金の元利補給を支援し、ショートステイが必要な方の健康保持と介護者の介護慰労を図る。			A	A	B		B		現状のまま継続	4,409
243	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	老人ホーム整備支援事業	経常的事務	介護保険の要介護認定において要介護1以上と認定された在宅生活が困難な方	社会福祉法人が行う施設整備を支援し、入所者等の安全で快適な生活の場を確保する。			A	A	A		A		現状のまま継続	6,064
244	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	高齢者・障害者住宅改修費助成事業	自主事業	介護保険の住宅改修を受ける方、介護保険非該当者で住宅改修が必要な方	在宅での自立した生活を支援し、在宅生活の継続を図る。			D	D	C	B	D		見直して継続 - 手段の見直し	6,909
245	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	千歳福祉サービス公社運営費補助事業	自主事業	在宅生活を営む高齢者及び障害者とそれらの介護者	高齢者及び障害者等の在宅生活の安定と充実を図るため、円滑な福祉サービスの提供を支援し、市民福祉の増進に寄与する。			D	C	B	B	D		見直して継続 - 手段の見直し	15,088
246	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	祝品贈呈事業	自主事業	本市に住所を有し継続して6月以上居住している100歳以上の高齢者	長寿を祝い、広く敬老の思想を普及する。			D	B	B	D	D		休止・廃止	289
247	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	養護老人ホーム措置事業	法定受託事務	身体上、精神上、環境上の理由により在宅生活が困難な65歳以上の方	養護老人ホームに措置することにより、安全で快適な生活の場を確保する。									法定受託事務	21,339
248	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	老人ホーム運営事業	法定受託事務	65歳以上の高齢者で身体上又は精神上、経済上等の理由により在宅で生活できない方	入所者の快適な生活環境を確保する。									法定受託事務	137,987
249	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	住宅改修理由書作成費事業	自主事業	住宅改修をする被保険者（対象の数：208）	ケアマネジャーからの助言を受けて、被保険者本人の身体状況・住環境に合った住宅改修			A	A	A	A	A		現状のまま継続	423
250	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険訪問介護特別対策事業	自主事業	訪問介護を利用している低所得者（対象の数：300）	利用者自己負担額の軽減			A	A	A	A	A		見直して継続 - 縮小	8,479
251	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業	自主事業	介護サービス（在宅・施設サービス）を利用している低所得者（対象の数：300）	低所得者世帯への利用者自己負担額の軽減			A	A	A	A	A		見直して継続 - 手段の見直し	3,445
252	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	第1号被保険者及び要介護認定された要介護認定された40歳以上65歳未満の第2号被保険者	適正な資格で円滑な介護保険サービスの利用を受けることが出来る			A	A	A		A		現状のまま継続	9,682
253	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	第1号被保険者（対象の数：12982）	保険料の適正な賦課収納の管理をする			A	A	A		A		現状のまま継続	19,793

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
254	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険給付事業	経常的事務	介護サービス利用者（要介護認定者）（対象の数： 1840）	適正な介護保険給付を受ける			A	A	A		A		現状のまま継続	2,418,634
255	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	財政安定化基金拠出金業務	経常的事務	財政不足に苦慮する保険者（道内の市町村）（対象の数： 212）	介護保険財政の安定化を図る			A	A	A		A		現状のまま継続	3,071
256	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護給付準備基金積立事業	経常的事務	介護保険特別会計（対象の数： 1）	介護保険財政の安定化を図る			A	A	A		A		現状のまま継続	4,215
257	保健福祉部 高齢者支援課 介護認定係	認定事業	経常的事務	介護認定審査会及び審査会委員（対象の数： 18）	介護サービスを希望する人が、必要に合わせて認定される			A	A	A		A		現状のまま継続	60,861
258	保健福祉部 高齢者支援課 介護認定係	介護支援サービス適正化事業	自主事業	市内指定居宅介護支援事業所、介護保険施設に勤務している介護支援専門員。（対象の	介護支援についての要介護認定者から信頼され、的確なケアマネジメントできる介護支援専門員になる。			B	B	B	B	B		現状のまま継続	612
259	保健福祉部 高齢者支援課 相談係	在宅介護支援センター運営委託事業	自主事業	要介護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者が居る世帯（対象の数：8,650）	在宅介護に関する総合的な相談に応じ、必要な処置を講ずる。			A	A	A	A	A		現状のまま継続	29,507
260	保健福祉部 高齢者支援課 相談係	高齢者相談業務	自主事業	高齢者及びその家族（対象の数： 8740世帯）	相談を解決する			B	A	A	A	B	2次評価あり	現状のまま継続	3,985
261	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者団体運営費等補助事業	自主事業	障害者団体等（対象の数： 5団体）	団体等の安定した運営を継続する。			A	A	A	A	B		現状のまま継続	565
262	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者の街づくり推進事業	自主事業	心身障害者及び一般市民（対象の数： 4000）	心身障害者の社会参加の促進、市民へのノーマライゼーションの普及を図る。			A	A	A	A	A	2次評価あり	現状のまま継続	1,610
263	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	福祉バス運行事業	自主事業	福祉団体等（対象の数： 364団体）	活動範囲を広げ、育成する。			C	A	B	A	A		現状のまま継続	7,615
264	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者施設運営費等補助事業	自主事業	心身障害者（対象の数： 2）	自立と社会参加の促進			A	A	A	B	A		現状のまま継続	20,623
265	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者日常生活支援事業	自主事業	心身障害者（対象の数： 3372）	心身障害者の日常生活を支援することにより、自立生活を容易にする。			C	B	A	A	C		現状のまま継続	151,722
266	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者生活安定事業	自主事業	心身障害者（対象の数： 3212）	経済的負担を軽減し、日常生活における不安の解消を図る。			B	B	B	A	B		見直して継続 - 統合	114,440
267	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	緊急通報システム整備事業（障害者）	自主事業	緊急時に機敏に行動することができない障害者がある世帯（対象の数： 29）	緊急時の連絡体制を確保して、日常生活での不安の解消及び人命の安全を確保する。			B	A	A	A	A		現状のまま継続	1,462
268	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	知的障害者通所授産施設用地取得事業	自主事業	いずみワークセンター	建物用地を無償で貸与することにより、同センターの収支の安定を図り、通所する知的障害者の自立と社会参加を促進する。			A	A	B	B	B		現状のまま継続	23,499
269	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	点字図書室運営事業	自主事業	視覚障害者（対象の数： 190）	情報収集を円滑にする。			B	A	A	A	A		現状のまま継続	8,213
270	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者総合支援センター運営業務	自主事業	身体・知的・精神障害者及びその家族（対象の数： ）	日常生活での悩みを解消し、自立を促進させる。在宅の障害者の地域生活支援を積極的に促進し、支援費制度を円滑に施行する。			C	A	A	A	A		現状のまま継続	17,832
271	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	補装具給付事業	経常的事務	補装具を必要とする身体障害者（対象の数： 2877）	身体障害者・者の障害を軽くしたり、補ったりして、日常生活や職業生活を容易にするために用いられる用具を給付して自立生活を支援する。			A	A	B		A		現状のまま継続	32,412
272	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者社会参加促進事業	自主事業	心身障害者（対象の数： 3212）	自立を支援し、社会参加を促進する。			A	A	B	A	A		現状のまま継続	650,308
273	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	扶養共済事業	経常的事務	心身障害者及びその保護者（対象の数： 3212）	保護者が死亡したり重度障害になったとき年金を支給し、残された障害者の生活の安定と、保護者の抱く不安を軽減する。			A	A	B		B		現状のまま継続	642
274	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者手帳交付事業	経常的事務	身体障害者福祉法等の適用者であり、かつ、障害者福祉に関する各種サービスを受ける根	障害者各法の適用者たる身分を証明し、各種の援助を受けやすくするために手帳の交付事務を行い、障害者福祉サービスの利用を図る。			A	A	B		B		現状のまま継続	2,085
275	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	家庭児童相談室事業	自主事業	養育上の問題を持つ保護者等（対象の数： データなし）	児童養育上等の悩み・問題の解決を図る。			B	B	B	B	B		現状のまま継続	10,770
276	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	入所助産扶助事業	経常的事務	経済的理由により入所助産が受けられない妊産婦（対象の数： データなし）	助産施設に入所させ、経済的負担を軽減する。			B	C			B		現状のまま継続	1,765

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
277	保健福祉部 児童母子係	児童家庭課 母子等福祉事業	自主事業	母子家庭等の母親（対象の数： データなし）	母子家庭等が持つ不安を解消し、生活の安定と早期の自立を図る。			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	3,816
278	保健福祉部 児童母子係	児童家庭課 特別児童扶養手当給付事業	法定受託事務	身体や精神に障害のある満20歳未満 の児童を養育する保護者等（対象 の数： データなし）	児童の福祉増進が図られる。									法定受託事 務	2,384
279	保健福祉部 児童母子係	児童家庭課 児童手当給付事業	法定受託事務	就学前児童を養育する保護者（対 象の数： データなし）	生活安定と養育する児童の健全育成									法定受託事 務	319,959
280	保健福祉部 児童母子係	児童家庭課 児童扶養手当給付事業	法定受託事務	母子家庭等の母等に養育されている 18歳未満の児童（対象の数： データなし）	児童の福祉増進が図られる。									法定受託事 務	418,050
281	保健福祉部 児童館係	児童家庭課 学童クラブ事業	自主事業	小学校1年から3年生までの留守家 庭児童（対象の数： データな し）	遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。			B	B	B	A	B	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	100,543
282	保健福祉部 児童館係	児童家庭課 児童館運営事業	自主事業	コミュニティ単位を基本とした地区 の児童、幼児とその母親。（対象 の数： データなし）	規範意識と豊かな人間性を形成し、児童の健全育成を図る。			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	64,561
283	保健福祉部 保育係	保育課 保 事業所内保育所運営費補助事業	自主事業	保護者が労働により保育できない未 就学児童（対象の数： データ なし）	保護者が安心して就労でき、児童が健全に発達できる環境を確保し 待機児童を減少する			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	3,505
284	保健福祉部 保育係	保育課 保 市立保育事業	経常的事務	保育に欠ける未就学児童及び未就学 児童をかかえ労働などにより保育で きない保護者（	安全で快適な保育を受け健全に発達する 保護者の子育てと就労等の両立を支援する			B	B	B		B		現状のまま 継続	491,778
285	保健福祉部 保育係	保育課 保 ファミリーサポートセンター事 業	自主事業	未就学児童等をかかえ保育等を希望 する保護者（対象の数： データ なし）	個人に応じた多様な保育ニーズに応える			B	B	A	A	B		現状のまま 継続	5,986
286	保健福祉部 保育係	保育課 保 病後児保育事業	自主事業	保育所等に通過病気回復期の児童及 び保護者（対象の数： データ なし）	安全で快適な保育を受けられる。保護者の子育てと就労等の両立を 支援する。			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	7,020
287	保健福祉部 保育係	保育課 保 地域子育て支援センター事業	自主事業	子育て家庭（予定者を含む）の保護 者と児童（対象の数： データ なし）	子育てへの不安を解消し、ゆとりある子育てを支援する			A	B	B	A	B		現状のまま 継続	8,133
288	保健福祉部 保育係	保育課 保 夜間保育所運営費補助事業	自主事業	保護者が夜間に就労し保育に欠ける 未就学児童（対象の数： データ なし）	夜間でも安全で快適な保育を受け健全に発達する			C	B	B	A	B	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	14,106
289	保健福祉部 保育係	保育課 保 私立認可保育所新設・増改築支 援事業	自主事業	保育を必要とする未就学児童（対 象の数： データなし）	保育所を新設、増改築し待機児童を減らし児童が健全に発達するよ うな保育を受けられる環境を整備する			C	B	B	A	B		現状のまま 継続	18,897
290	保健福祉部 保育係	保育課 保 障害児保育事業	経常的事務	保育に欠ける未就学障害児童（対 象の数： 約30人）	健常児との集団保育を通じ、健全に発達する			C	B	C		B		現状のまま 継続	68,017
291	保健福祉部 保育係	保育課 保 家庭保育室運営費補助事業	自主事業	認可保育所に入所できない乳児等 （対象の数： データなし）	保育を受けることができる			C	B	C	A	B		現状のまま 継続	53,080
292	保健福祉部 保育係	保育課 保 へき地保育事業	自主事業	地域に居住し保育に欠ける未就学児 童等（対象の数： 約70人～80 人）	健全に発達する			C	C	B	B	C	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	56,015
293	保健福祉部 保育係	保育課 保 私立保育所運営支援事業	経常的事務	私立保育所に通う保育に欠ける未就 学児童及び未就学児童をかかえ労働 などにより保育で	安全で快適な保育を受け健全に発達する 保護者の子育てと就労等の両立を支援する			B	B	C		B		現状のまま 継続	348,571
294	保健福祉部 画係	保育課 計 子育て支援計画策定業務	経常的事務	子ども及びその家庭（対象の数： ）	子どもにとって育ちやすく、家庭にとって育てやすい環境を整える			B	B	B		A		現状のまま 継続	10,418
295	保健福祉部 画係	保育課 計 市立保育所民営化計画策定事業	自主事業	保育に欠けた子ども	公私で役割を分担し、保育サービスを向上する。			A	B	B	B	B		現状のまま 継続	4,010
296	保健福祉部 療育係	こども療育 課 療育係	自主事業	重度の肢体不自由を持つ義務教育終 了児者（対象の数： 10人）	個々の身体機能の維持・向上を図り、健康な在宅生活を送る。			A	A	C	D	C	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	1,380
297	保健福祉部 療育係	こども療育 課 療育係	自主事業	心身の発達に心配や障害のある乳幼 児とその保護者（対象の数： ）	身近な地域で適切な療育、保育、教育が受けられる。			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	543
298	保健福祉部 療育係	こども療育 課 療育係	経常的事務	心身の発達に心配や障害のある乳幼 児とその保護者（対象の数： 90）	個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適 切な子育てが行える。			A	A	C		D	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	129,213
299	保健福祉部 健康管理係	健康推進課 献血支援事業	経常的事務	輸血等を受ける市民（対象の数： ）	血液を必要とする量を受けることができる。			A	A	A		A		現状のまま 継続	1,180

所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
300	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	健診（検診）事業	経常的事務	高齢者等健（検）診の受診者（対象の数：）	生活習慣病・がんの予防や早期発見・治療が受けられ、安心した生活ができる。		B	B	B		B	現状のまま継続	28,747
301	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	総合福祉センター施設管理事業	施設管理事業	総合福祉センターの使用・来庁者（対象の数：）	安全・快適に安心して使用する。		B	B	A		A	現状のまま継続	57,683
302	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	予防接種事業	経常的事務	予防接種対象者（対象の数：）	伝染の恐れのある病気になるのを予防する。		A	A	A		A	現状のまま継続	65,169
303	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	医療体制整備事業	自主事業	救急急病患者（対象の数：）	当番病院を事前に確認し救急医療を受けることができる。		A	A	A	A	B	現状のまま継続	72,164
304	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	北海道総合在宅ケア推進事業負担業務	自主事業	介護を要する市民（対象の数：）	在宅生活の支援を受けることができる。		B	A	A	A	B	現状のまま継続	700
305	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	老人保健施設建設資金利子補給補助事業	経常的事務	看護・介護・リハビリを要する老人（対象の数：）	家庭で日常生活を送ることが出来る。		B	A	B		B	現状のまま継続	3,096
306	保健福祉部 健康管理係	健康推進課	北海道難病団体連絡協議会補助事業	自主事業	難病患者・家族（対象の数：）	社会的自立に向けた援助や療育指導が受けられる。		A	A	A	A	A	現状のまま継続	186
307	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	母子保健相談支援事業	経常的事務	妊産婦、乳幼児と養育者（対象の数：3000）	児の健全な成長発達を促し、養育者が周囲の協力のもと安心して育児ができる。		A	A	B		A	現状のまま継続	15,637
308	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	乳幼児健診事業	経常的事務	乳幼児（4か月～3歳児）及び養育者（対象の数：3000）	疾病や障害の早期発見、予防、児の健全な成長、発達を促し適切な育児が行える。		A	A	A		B	現状のまま継続	30,291
309	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	妊婦乳幼児委託健診事業	経常的事務	妊娠した人（家族）（対象の数：3000）	妊娠中から乳児期にかけて疾病を早期に発見し予防することで、母児ともに健康に過ごす。		A	A	A		A	現状のまま継続	23,098
310	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	健診（検診）事業（集団）	経常的事務	成人、高齢者の健（検）診受診者	生活習慣病・がんの予防や早期発見・治療が受けられ安心した生活ができる。		A	B	B		B	現状のまま継続	26,532
311	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	健康相談・健康教育事業	経常的事務	乳幼児、学童、成人、高齢者（対象の数：7500）	健康について正しい知識と関心を持ち、個々に合った心身の健康づくりができる		A	A	A		A	現状のまま継続	20,959
312	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	歯科保健事業	経常的事務	乳幼児、学童、成人、高齢者（対象の数：5000）	歯の喪失の原因となるむし歯や歯周病を予防し、生涯にわたり歯や口の機能を健全に保ち、健やかな生活を過ごす		A	A	B		B	現状のまま継続	6,559
313	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	高齢者保健・介護予防事業	経常的事務	高齢化等により心身の機能低下がある、または今後可能性がある在宅の市民	日常生活の自立を助け、寝たきりを予防し、社会参加を促す。		B	B	B		B	現状のまま継続	10,007
314	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	精神障害者社会復帰支援事業	自主事業	精神障害者、家族及び団体（対象の数：4）	精神障害者が社会復帰や社会参加、自立に向けて活動できる		A	A	A	A	A	2次評価あり 現状のまま継続	17,518
315	保健福祉部 健康指導係	健康推進課	精神障害者・難病患者等生活支援事業	自主事業	精神障害者及び家族（対象の数：180）	精神障害者が在宅サービスを利用し、個々のライフスタイルに合った生活ができる		B	B	B	A	B	現状のまま継続	9,481
316	保健福祉部 主査(健康増進計画担当)	健康推進課	まちなかウォーキング推進事業	自主事業	全市民	誰もが気軽にできるウォーキングを浸透させることで、心身ともに健康な市民を増やす。また、まちなかを往来する人が増えることで、まちに活気をもたらす。		A	A	A	A	B	現状のまま継続	5,336
317	保健福祉部 主査(健康増進計画担当)	健康推進課	健康イベント事業	自主事業	市民、市内市民団体	健康イベントに参加し、健康への関心を高めるとともに日常生活の中においても生活習慣改善につながる取り組みを継続実践していただくことで、健康な毎日過ごす市民の数を増やす。		A	B	C	A	B	現状のまま継続	4,108
318	保健福祉部 主査(健康増進計画担当)	健康推進課	健康増進計画策定業務	自主事業	全市民	健康増進計画の策定・推進により、市民の健康的生活をバックアップする。		A	A	A	A	A	終了・完了	2,056
319	産業振興部 商業振興係	商業労働課	商業等活性化事業	自主事業	中心市街地：対象の数1	商業等の活性化事業を実施し中心市街地の活性化を図る。		B	B	B	A	B	現状のまま継続	10,764
320	産業振興部 商業振興係	商業労働課	一村一品推進事業	自主事業	地場産品を製造・販売している中小企業（農業）者（対象の数：325）	地場産品の振興を図る。		A	A	B	C	C	現状のまま継続	910
321	産業振興部 商業振興係	商業労働課	千歳市商店街振興組合連合会補助事業	自主事業	商店街振興組合連合会に加入している商店街（対象の数：7）	運営の円滑化を図る		A	A	A	A	A	2次評価あり 現状のまま継続	6,770
322	産業振興部 商業振興係	商業労働課	千歳市商店街振興事業補助事業	自主事業	市民（対象の数：89976）	地域社会の一体感を醸成し、併せて商業の振興を図る		B	B	B	B	A	現状のまま継続	9,104

所属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費(人件費含、千円)
323	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中小企業に関する相談事業	自主事業	中小企業者 (対象の数: 2,835)	経営のノウハウ等の知的サービスを提供し、経営基盤の確立を図り自立を促す。		A	B	B	A	C	有	見直して継続 - 手段の見直し	12,470
324	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中心市街地活性化推進事業	自主事業	中心市街地 (対象の数: 1)	市街地整備改善事業及び商業等の活性化事業を推進し、活性化を図るとともに事業の検証・見直しを行う。		A	A	A	A	A		現状のまま継続	3,444
325	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中小企業対策支援事業	自主事業	中小企業者 (対象の数: 2835)	市内金融機関への融資原資の貸付、中小企業者への補助金交付により、経済的・社会的地位の向上を図る。		C	A	B	A	A	有	見直して継続 - 手段の見直し	436,107
326	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中心市街地整備改善事業	自主事業	中心市街地: 対象の数 1	市街地整備改善事業を実施し、中心市街地の活性化を図る。		B	B	A	A	A		現状のまま継続	58,509
327	産業振興部 商業労働課 商業振興係	公衆浴場設備整備補助事業	自主事業	公衆浴場法の規定による許可を受け、かつ、入浴料金が物価統制令に基づき統制されてい	内風呂を有しない市民のために、浴場の存続、維持を図る		A	C	A	B	C		現状のまま継続	0
328	産業振興部 商業労働課 労働政係	緊急雇用対策事業	自主事業	失業している市民 (対象の数: 33,025(月間有効求職者数))	緊急かつ臨時的な雇用・就業機会を創出する。		C	C	B	A	B	有	見直して継続 - その他	67,673
329	産業振興部 商業労働課 労働政係	勤労青少年の日行事負担金事業	自主事業	市内の勤労青少年 (対象の数: 7,723)	勤労青少年の福利厚生の充実に資する。		C	B	C	C	B	有	見直して継続 - その他	253
330	産業振興部 商業労働課 労働政係	勤労者共済制度対策事業	自主事業	市内の勤労者 (対象の数: 47,434)	勤労者共済制度を整備することにより、市内勤労者の福利厚生の充実に資する。		A	A	C	B	B		現状のまま継続	399
331	産業振興部 商業労働課 労働政係	千歳市技能士会補助事業	自主事業	技能を持った働く市民 (対象の数: 47,434)	職業能力の向上を図る。		A	A	B	B	B		現状のまま継続	627
332	産業振興部 商業労働課 労働政係	千歳市技能功労者等表彰事業	自主事業	技能を持った市民 (対象の数: 47,434)	職業能力及び社会的地位の向上を図る。		C	C	A	A	A		見直して継続 - 統合	1,712
333	産業振興部 商業労働課 労働政係	労働相談所設置運営事業	自主事業	市内の労働者 (対象の数: 47422)	労使関係を安定させ、市民の雇用の安定を図る。		D	D	D	C	C	有	見直して継続 - 縮小	1,035
334	産業振興部 商業労働課 労働政係	雇用情報センター設置運営事業	自主事業	職を求めている市民 (対象の数: 33,025)	雇用、就業機会の場を確保する。		C	C	C	C	C	有	見直して継続 - 縮小	5,529
335	産業振興部 商業労働課 労働政係	労働団体公益事業補助事業	自主事業	市内の勤労者 (対象の数: 3,004)	市内勤労者の生活安定と福祉向上に資する。		C	B	C	B	A		現状のまま継続	732
336	産業振興部 商業労働課 労働政係	千歳職業訓練協会補助事業	自主事業	働く市民 (対象の数: 47,434)	職業能力の向上を図る。		A	A	B	B	A		現状のまま継続	4,621
337	産業振興部 商業労働課 労働政係	勤労者生活資金貸付事業	自主事業	千歳市内に勤務又は居住する勤労者 (対象の数: 47,434)	必要と認められる資金を貸し付けることにより、生活安定向上を図る。		B	A	D	C	B	有	見直して継続 - その他	4,885
338	産業振興部 商業労働課 労働政係	季節労働者就労対策事業	自主事業	季節的労働に従事する市民 (対象の数: 1,798)	通年にわたる雇用の場を確保する。		C	C	C	B	C		現状のまま継続	6,600
339	産業振興部 商業労働課 労働政係	千歳市シルバー人材センター補助事業	自主事業	市内の高年齢者 (対象の数: 18,100)	高年齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを目指した千歳市シルバー人材センターを支援する。		A	A	A	A	A		現状のまま継続	14,210
340	産業振興部 商業労働課 労働政係	勤労者福祉施設整備事業	自主事業	市内の勤労者 (対象の数: 47,434)	勤労者福祉施設を整備することにより、勤労者の福祉の充実に資する。		B	B	C	B	B	有	見直して継続 - その他	400
341	産業振興部 主幹(TMO推進担当) 主幹(TMO推進担当)	TMO推進事業	自主事業	中心市街地の事業者 (対象の数: 328)	商業等活性化事業を推進し、商業の発展を促進する。		A	A	A	A	B	有	見直して継続 - 手段の見直し	5,565
342	産業振興部 観光振興課 観光事業係	支笏湖温泉管理業務	自主事業	支笏湖温泉を利用する観光客等 (対象の数:)	いつでも安心して利用できる環境を整える。		A	A	A	A	A		現状のまま継続	6,767
343	産業振興部 観光振興課 観光事業係	支笏湖公衆トイレ管理業務	施設管理事業	水明郷、ポロピナイに訪れる観光客 (対象の数:)	トイレを設置し環境汚染を防ぎ自然への理解を深めてもらう		A	A	A	A	A		現状のまま継続	1,928
344	産業振興部 観光振興課 観光事業係	観光物産展事業	自主事業	北海道貿易物産振興会 (対象の数:)	全国で同時開催される「北海道の物産と観光展」に参加し、特産品の販路拡大と観光PRを展開する		B	B	B	B	B		現状のまま継続	619
345	産業振興部 観光振興課 観光事業係	苔の洞門業務	自主事業	苔の洞門に訪れる観光客 (対象の数:)	無秩序な利用を抑制し、自然環境の保全と適正な管理により観光客の満足度を高め再訪を促す。		B	B	B	A	B		現状のまま継続	2,974

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
346	産業振興部 観光事業係	観光振興課 サーモンパーク業務	自主事業	利用する観光客や市民（対象の 数：）	安心して遊べる清潔で安全な公園に管理する。			B	B	A	A	A		現状のまま 継続	13,563
347	産業振興部 観光事業係	観光振興課 イベント支援事業	自主事業	イベントに参加する市民や観光客 （対象の数：）	市民の心の豊かさを育み地域社会にゆとりと明るさを創る。			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	24,880
348	産業振興部 観光事業係	観光振興課 キャンプ場業務	自主事業	キャンプ場等に訪れる利用者（対 象の数：）	良質な自然体験が可能な公園施設として管理する。			C	B	B	A	C		現状のまま 継続	26,109
349	産業振興部 企画振興係	観光振興課 観光PR事業	自主事業	観光事業者等（対象の数：）	観光客を誘致し、経済的・社会的効果を得る			B	B	A	A	B		現状のまま 継続	12,281
350	産業振興部 企画振興係	観光振興課 緑のダイヤモンド計画事業	自主事業	支笏湖地域	環境省が進めている「緑のダイヤモンド計画」に基づく事業を促進し、支笏湖地域での施設整備を図る。			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	473
351	産業振興部 企画振興係	観光振興課 道内観光機関連携業務	自主事業	道内の観光事業者等（対象の 数：）	互いに連携し、道内観光が抱える課題について対策を講じ、道内全般における観光振興を図る			A	A	A	B	A		現状のまま 継続	1,039
352	産業振興部 企画振興係	観光振興課 国際観光振興事業	自主事業	外国人観光客（対象の数：）	外国人観光客の来千を誘致し、市内観光及び宿泊を促進する。			A	C	C	D	C		現状のまま 継続	1,241
353	産業振興部 企画振興係	観光振興課 支笏湖地区活性化推進事業	自主事業	支笏湖地域における地域コミュニ ティ（対象の数：）	自然環境との共生の中で、経済的にも自立した観光支笏湖の地域づくりを進める			B	A	A	A	A		現状のまま 継続	1,571
354	産業振興部 企画振興係	観光振興課 国立公園支笏湖管理業務	自主事業	国立公園に訪れる観光客等（対象 の数：）	豊かな自然環境を保全しつつ、適正利用を促進し、地域特性を活かすことで、多くの観光客の来訪を促進する。			A	A	B	A	A		現状のまま 継続	3,667
355	産業振興部 企画振興係	観光振興課 観光客受入体制整備事業	自主事業	千歳市に訪れる観光客等（対象の 数：）	観光客の受入体制を整え、観光基盤の充実を図る			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	9,015
356	産業振興部 企画振興係	観光振興課 千歳観光連盟支援業務	自主事業	市内の観光関係者等（対象の数： ）	市内の観光関係者等が連携し、市内観光が抱える課題について対策を講じ、市内全般に渡る観光の振興を図る			B	B	B	A	B		終了・完了	8,890
357	産業振興部 企画振興係	観光振興課 コンベンション事業	自主事業	コンベンション（対象の数：）	誘致・開催する			B	C	C	D	C		現状のまま 継続	225
358	産業振興部 ヒメマス係	観光振興課 支笏湖ヒメマスふ化場運営事業	自主事業	支笏湖に生息するヒメマス（対象 の数：4～10万尾）	資源の維持と回復を図る。			B	B	A	B	B		現状のまま 継続	16,690
359	産業振興部 ヒメマス係	観光振興課 ヒメマス保護事業	自主事業	ヒメマス（対象の数：4～10万 尾）	一定の制限を加えることにより釣りによる資源減少を抑える。			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	9,312
360	産業振興部 ヒメマス係	観光振興課 泉沢養魚場管理運営事業	自主事業	ヒメマス（対象の数：約36,000 尾）	生産する。			C	B	D	D	A		休止・廃止	23,117
361	産業振興部 ヒメマス係	観光振興課 支笏湖ヒメマスふ化場整備事業	自主事業	ヒメマス（対象の数：4～10万 尾）	ふ化放流を円滑かつ効率的に実施し、資源を維持、回復する。			C	D	D	D	D		休止・廃止	0
362	産業振興部 市場管理係	公設卸売市場 公設地方卸売市場施設管理事業	施設管理事業	公設地方卸売市場を利用する生産 者、出荷団体、産地業者、卸・仲卸 業者、量販店、小売	安全で衛生的な取引の場を提供する。			B	B	A		B		見直して継 続 - 手段の 見直し	14,833
363	産業振興部 市場管理係	公設卸売市場 公設地方卸売市場運営業務	自主事業	生産者、出荷団体、産地業者と卸、 仲卸、買受人(量販店、小売店)、 千歳市周辺の消費	消費者へ生鮮食料品等の安定供給を図る。			C	B	B	A	A		見直して継 続 - 手段の 見直し	9,393
364	産業振興部 市場管理係	公設卸売市場 食料品卸センター運営業務	施設管理事業	茶・包装資材、食料品雑貨等の販売 業者（対象の数：2件）	安全で衛生的な取引の場を提供する。			B	C	C		C		現状のまま 継続	858
365	産業振興部 調整計画係	農林振興課 千歳市農業振興会補助金交付事 業	自主事業	市内農業者（対象の数：）	農業の振興と生活環境の整備拡充			C	B	A	A	C	有	見直して継 続 - 移管	6,449
366	産業振興部 調整計画係	農林振興課 北海道農業担い手育成センター 負担金交付事業	経常的事務	新規就農希望者（対象の数：）	就農する			B	A	B		B		現状のまま 継続	1,145
367	産業振興部 調整計画係	農林振興課 農業振興対策事業	自主事業	市内に居住する青年・女性農業者 （対象の数：約500人）	農業振興に対する意向を聞き、施策に反映する。			A	A	A	A	A	2次評 価あり	現状のまま 継続	2,630
368	産業振興部 調整計画係	農林振興課 農業経営基盤強化促進対策事業	経常的事務	農業者（対象の数：350）	経営が安定する			B	A	B		A		現状のまま 継続	2,778

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
369	産業振興部 調整計画係	農林振興課 新農村コミュニティ形成モデル 事業	自主事業	長都・釜加・都地区の住民（対象 の数： 約450人）	地域を活性化する			A	A	A	A	A		見直して継 続 - 移管	3,593
370	産業振興部 調整計画係	農林振興課 新農業振興計画推進事業	自主事業	市内に居住する農業者（対象の 数： 382）	農業が自立した産業として発展する			A	C	D	C	D		見直して継 続 - 手段の 見直し	1,283
371	産業振興部 調整計画係	農林振興課 農業振興地域整備促進事業	経常的事務	市内に居住する農業者（対象の 数： ）	農業経営の基盤となる優良農地の土地利用の確保が図られる			A	C	B		A		現状のまま 継続	2,598
372	産業振興部 調整計画係	農林振興課 市民農園整備促進事業	経常的事務	農業者及び都市住民（対象の数： ）	都市と農村の交流推進と相互理解を図る			A	A	B		A		現状のまま 継続	770
373	産業振興部 調整計画係	農林振興課 森林整備担い手対策推進事業	経常的事務	林業就労者（対象の数： ）	育成・確保する。			A	A	A		A		現状のまま 継続	678
374	産業振興部 調整計画係	農林振興課 民有林整備事業	経常的事務	市内民有林（対象の数： 437 6ha）	森林の公益的機能を維持する。			A	A	A		A		現状のまま 継続	10,625
375	産業振興部 調整計画係	農林振興課 森林整備普及啓発事業	自主事業	市内の森林（対象の数： 33289ha）	森林の育成・保護を行う			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	2,556
376	産業振興部 生産振興係	農林振興課 自給飼料増産総合対策事業	経常的事務	農協に加入し委託を受けている酪農 家の集団（対象の数： 24）	経営コストが削減される			A	A	B		A		終了・完了	4,842
377	産業振興部 生産振興係	農林振興課 畜産資金利子交付事業	経常的事務	借入金の償還が困難になっている酪 農家（対象の数： 15）	償還負担の軽減を図る			A	A	A		A		現状のまま 継続	2,169
378	産業振興部 生産振興係	農林振興課 石狩東地区乳牛検定組合運営助 成事業	自主事業	組合加入酪農家（対象の数： 43）	酪農家の経営の向上			B	C	C	B	B		現状のまま 継続	1,339
379	産業振興部 生産振興係	農林振興課 水田営農・転作推進事業	経常的事務	水田・転作田を営農する農家（対 象の数： 262）	経営が安定する			A	A	A		A		現状のまま 継続	7,074
380	産業振興部 生産振興係	農林振興課 畜産振興事業	自主事業	酪農・養豚農家（対象の数： 80）	経営の安定化を図る			B	C	B	B	C		現状のまま 継続	2,271
381	産業振興部 生産振興係	農林振興課 酪農ヘルパー組合助成事業	自主事業	組合加入農家（対象の数： 39）	定期的な休暇労働力の確保により酪農家の経営の安定を図る			B	B	B	C	B		現状のまま 継続	3,469
382	産業振興部 生産振興係	農林振興課 畜産環境整備助成事業	自主事業	畜産環境整備リ・ス事業により糞尿 処理施設を整備した畜産農家	畜産農家の経営安定			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	8,991
383	産業振興部 生産振興係	農林振興課 経営安定化対策事業	経常的事務	農業者世帯（対象の数： 325）	経営が安定する			A	A	A		A		現状のまま 継続	23,362
384	産業振興部 生産振興係	農林振興課 養豚振興事業	自主事業	農協に加入し、貸付を受けた養豚農 家（対象の数： 17）	経営が向上する			A	B	A	A	A		現状のまま 継続	51,217
385	産業振興部 生産振興係	農林振興課 有害鳥獣駆除事業	経常的事務	農業者（対象の数： 350）	農業被害を防ぎ農業生産を高める			A	A	A		A		現状のまま 継続	1,621
386	産業振興部 生産振興係	農林振興課 クマ防除推進事業	自主事業	市民（対象の数： 90000）	被害がないようにする			A	A	A	B	A	有	見直して継 続 - 移管	4,066
387	産業振興部 牧場係	農林振興課 牧場管理事業	自主事業	市内酪農家（対象の数： 67）	効率的な営農により経営が向上する			A	B	A	B	B	有	見直して継 続 - 縮小	156,112
388	産業振興部	主幹（特定 地域振興担当）主査 （特定地域振興担当）	自主事業	特定地域内の住民	地域振興事業を地元と共に考え支援することにより、農業経営及び 生活環境の改善と安定を図る			B	C	B	B	B		現状のまま 継続	95,493
389	産業振興部 整備係	農村整備課 農地転用事務手続き	経常的事務	農地（対象の数： 15）	非農地に転用しても、土地改良法上の問題がないか確認する。			D	A	A		A		現状のまま 継続	802
390	産業振興部 整備係	農村整備課 食料・環境基盤緊急確立対策事 業地区認定業務	自主事業	農業基盤の整備が遅れている農業者 （対象の数： 7戸）	採択を受けて事業参加受益者の負担金を軽減する。			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	963
391	産業振興部 整備係	農村整備課 東千歳活性化調査事業	自主事業	東千歳地域（対象の数： 1）	活力ある地域づくりを目指す			C	C	A	B	B		現状のまま 継続	3,529

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
392	産業振興部 施設係	農村整備課 耕地防災林維持管理事業	施設管理事業	耕地防災林受益内の農家（対象の 数： 約120戸）	農作物の風害を防止する。			A	A	A		A		現状のまま 継続	9,377
393	産業振興部 施設係	農村整備課 農業用排水路維持管理事業	施設管理事業	農業用排水路受益内の農家（対象 の数： 約400戸）	農地の冠水被害を0にする。			A	A	A		A		現状のまま 継続	18,802
394	産業振興部 施設係	農村整備課 排水機場施設管理事業	施設管理事業	排水機場受益内の農家（対象の 数： 約180戸）	農地の冠水被害を0にする。			A	A	A		A		現状のまま 継続	39,292
395	産業振興部 施設係	農村整備課 国営造成施設管理体制整備促進 事業	経常的事務	千歳域内を事業区域とする土地改 良区。（対象の数： 2団体）	農業水利施設の管理の適正化に資する。			C	A	B		B		現状のまま 継続	5,381
396	産業振興部 施設係	農村整備課 国有開拓財産売渡業務	法定受託事務	該当希望者（対象の数： 1）	希望農家へ国有開拓財産の売却									法定受託事 務	0
397	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業振興係	自主事業	市内全域	災害に対する環境保全			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	449
398	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業振興係	自主事業	市内工場団地立地企業及び立地予定 企業	産業の再配置を促進し、経済の発展を図る。			A	A	B	B	B		現状のまま 継続	933
399	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業振興係	経常的事務	市内企業	工業の振興			B	B	B		B		現状のまま 継続	878
400	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業振興係	自主事業	市内立地企業	事業活動を活性化する			B	B	B	B	C		現状のまま 継続	19,818
401	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業振興係	法定受託事務	砂利採取可能地域及び採取跡地	適正な復元及び土地の有効利用									法定受託事 務	289
402	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業誘致係	自主事業	市内立地企業や起業家（対象の 数： ）	立地企業に対する支援や振興を図り、新産業創出の促進をもって市 内産業の発展を促進する。			B	C	B	A	B		現状のまま 継続	43,753
403	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業誘致係	自主事業	美々地域（対象の数： ）	新千歳空港の機能を活用した知的生産拠点を形成する。			C	B	B	A	B		現状のまま 継続	2,759
404	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業誘致係	自主事業	千歳オフィス・アルカディアに立地 意欲のある企業（対象の数： ）	千歳オフィス・アルカディアに誘致し事務所などの産業業務機能の 集積を図る。			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	5,191
405	産業振興部 企業振興課	産業支援室 企業誘致係	自主事業	市内工業団地、業務団地等（対象 の数： ）	企業を誘致し、工業の振興を図る。			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	22,170
406	産業振興部 興課	科学技術振 興係	科学技術振興係	道央地域新事業創出促進事業	自主事業	道央地域（千歳・苫小牧・恵庭・早 来）（対象の数： 1）		B	B	C	B	B		現状のまま 継続	8,545
407	産業振興部 興課	科学技術振 興係	科学技術振興係	美々研究ゾーン企業誘致推進業 務	自主事業	美々研究ゾーン（対象の数： 1）		B	B	B	A	B	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	984
408	産業振興部 興課	科学技術振 興係	科学技術振興係	ホトニクスバレープロジェクト 推進事業	自主事業	ホトニクスバレープロジェクト （対象の数： 1）		B	B	B	A	C	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	17,426
409	産業振興部 興課	科学技術振 興係	科学技術振興係	千歳科学技術大学支援業務	自主事業	千歳科学技術大学・大学院（対象 の数： 1）		C	B	A	A	B		現状のまま 継続	78,117
410	産業振興部 開発振興係	開発振興係	（千歳市土地開発公社） 開発振興係	千歳市土地 開発振興係	自主事業	住宅用地購入予定者（対象の数： ）		A	B	D	C	C		見直して継 続 - 手段の 見直し	3,436
411	建設部 管理係	道路管理課 管理係	管理係	河川管理業務	施設管理事業	流域に居住する市民（対象の数： ）		A	B	A		B		現状のまま 継続	19,642
412	建設部 管理係	道路管理課 管理係	管理係	融雪施設設置助成事業	自主事業	融雪施設を設置する市民（対象の 数： ）		C	C	D	C	D		休止・廃止	24,809
413	建設部 管理係	道路管理課 管理係	管理係	道路総合管理業務	施設管理事業	市道を通行する市民（対象の数： ）		B	B	B		B		現状のまま 継続	25,301
414	建設部 管理係	道路管理課 管理係	管理係	千歳駅・長都駅前自転車駐輪場 管理業務	施設管理事業	自転車利用者及び自転車駐輪場 （対象の数： ）		B	B	B		B		現状のまま 継続	3,127

	所属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費（人件費含、千円）
415	建設部 道路管理課 管理係	街路灯維持管理事業	施設管理事業	通行する市民（対象の数： ）	夜間に安心して通行できる			A	B	B		B		現状のまま継続	150,941
416	建設部 道路管理課 維持係	道路維持管理業務	施設管理事業	市道を通行する車両及び歩行者（対象の数： ）	通行の安全性を確保すると共に、快適な道路環境を保持する。			A	A	A		A		現状のまま継続	151,277
417	建設部 道路管理課 維持係	道路舗装補修事業	施設管理事業	当該道路を通行する車両（市民）。	車両（市民）の安全通行を確保する。			A	A	A		A		現状のまま継続	51,508
418	建設部 道路管理課 維持係	道路補修事業	施設管理事業	当該道路を通行する車両（市民）（対象の数： ）	車両（市民）の安全通行を確保する。			A	A	A		A		現状のまま継続	11,307
419	建設部 道路管理課 主査（雪対策担当）	除雪事業	施設管理事業	市民及び通行車両（対象の数： 91,408）	冬期間の生活道路を確保すると共に、通行の安全性を確保する。			A	A	B		C		見直して継続 - 手段の見直し	421,137
420	建設部 道路管理課 主査（雪対策担当）	スタッドレスタイヤ対策事業	施設管理事業	通行する車両（対象の数： ）	スタッドレスタイヤ走行に伴う冬期間のスリップ事故防止を図る。			A	B	B		B		現状のまま継続	10,045
421	建設部 用地課 用地取得係	北海道用地対策連絡協議会会費事業	自主事業	公共事業の施行に伴って取得する土地等の権利者	公共用地の取得に伴う損失の補償を円滑かつ適正に行う。			A	A	A	A	A		現状のまま継続	692
422	建設部 用地課 用地調査係	道路用地確定・用地取得事業	施設管理事業	市建設部門、測量業者並びに土地家屋調査士、千歳市街地に土地を所有する個人及び法人	適正な土地の管理			A	A	A		A	有	見直して継続 - その他	11,291
423	建設部 住宅課 住宅係	道営住宅管理受託業務	施設管理事業	道営住宅入居者（対象の数： 374）	道営住宅で安定した生活を営めるようにする。			B	B	B		B		終了・完了	17,749
424	建設部 住宅課 住宅係	市営住宅管理業務	施設管理事業	市営住宅入居者（対象の数： 4525）	市営住宅で安定した生活を営めるようにする。			B	B	B		B		見直して継続 - 手段の見直し	59,858
425	建設部 住宅課 住宅係	市営住宅管繕業務	施設管理事業	市営住宅入居者（対象の数： 4525）	機能の十分な住宅で、快適な生活を営めるようにする。			B	C	B		B		見直して継続 - 手段の見直し	132,276
426	建設部 住宅課 住宅計画係	公営住宅総合活用計画策定業務	自主事業	公営住宅（対象の数： 2,451戸）	既存、公営住宅等の有効利用を図るため、一定期間を対象として、建替、改善等の各種整備内容、計画修繕を含む適切な維持管理について定め、千歳市住宅マスタープランの目標である「豊かな自然環境と調和し誰もが健康でいきいきと輝き暮らせる住まいづくり」を踏まえた公営住			A	A	A	A	A		現状のまま継続	20,756
427	建設部 事業庶務課 事業庶務係	西庁舎管理業務	経常的事務	西庁舎（対象の数： 1）	快適で機能的な勤務環境を図りつつ、安全で経済的な庁舎の維持管理			B	B	B		B		現状のまま継続	10,948
428	建設部 事業庶務課 事業調整係	高速道路建設促進期成会業務	自主事業	高速道路（対象の数： ）	建設事業の促進			A	C	C	B	B		現状のまま継続	995
429	建設部 事業庶務課 事業調整係	国道整備促進業務	自主事業	国道（道央圏連絡道路、千歳バイパス）（対象の数： ）	事業の促進を図る。			B	B	C	B	B		現状のまま継続	4,238
430	建設部 事業庶務課 事業調整係	道道整備促進業務	自主事業	道道（早来千歳、支笏湖公園、千歳インター、島松千歳、馬追原野北信濃線）（対象の数： ）	整備事業の促進を図る。			B	B	B	B	B		現状のまま継続	2,569
431	建設部 都市整備課 区画整理係	清算金事業	経常的事務	土地区画整理事業地域に換地を持つ市民（対象の数： 280人）	清算金を徴収・交付する			A	B	C		D		現状のまま継続	3,120
432	建設部 都市整備課 区画整理係	土地区画整理組合管理事業	自主事業	宅地の整備を行う土地区画整理組合（対象の数： 4）	住環境に優れた宅地を整備する土地区画整理組合			B	A	B	B	A		現状のまま継続	5,142
433	建設部 都市整備課 区画整理係	区画整理補助事業	自主事業	宅地の整備を行う土地区画整理組合（対象の数： 2）	住環境に優れた宅地を整備する土地区画整理組合			C	B	B	B	C		見直して継続 - 手段の見直し	2,983
434	建設部 都市整備課 区画整理係	住居表示事業	経常的事務	都市計画区域内の住宅地（対象の数： 47地区）	分かりやすい住所にする			A	B	A		A		現状のまま継続	16,724
435	建設部 都市整備課 水の係	河川維持事業	自主事業	道費河川流域住民・利用者（対象の数： ）	流域の治水対策事業・河川整備事業の促進を図り、安全で安心して暮らせる快適都市を目指す			B	B	B	B	B		現状のまま継続	496
436	建設部 都市整備課 水の係	流域対策事業	自主事業	流域住民・事業活動（対象の数： ）	生命・財産を保全し、流域の発展に寄与する			B	C	B	A	B		現状のまま継続	6,950
437	建設部 都市整備課 緑の係	緑の基本計画策定事業	自主事業	都市計画内の公園緑地、河川等	都市緑地法に基づき、千歳市緑のマスタープランを継承した計画として、千歳市の都市計画内の公園緑地、河川等について総合的な方針を定める。			B	A	B	A	A		終了・完了	7,498

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
438	建設部 都市整備課 主 査（緑の管理担当）	公園街路樹緑地維持管理事業	施設管理事業	公園などを利用する市民（対象の 数： 90,000人）	安全で快適な利用を図る			C	B	B		B		現状のまま 継続	286,344
439	建設部 都市整備課 主 査（緑の管理担当）	緑化推進事業	自主事業	市民（対象の数： 90,000 人）	緑化思想の啓蒙普及・発展振興			C	B	B	B	B		見直して継 続 - 手段の 見直し	35,379
440	建設部 都市整備課 主 査（緑の管理担当）	グリーンベルト地下駐車場維持 管理事業	施設管理事業	地下駐車場の利用者（対象の数： 61,000台）	駐車場を提供し利便性を与える。			C	C	A		D		見直して継 続 - 手段の 見直し	55,638
441	建設部 建築課 電気設 備係	共同受信施設管理運営業務	施設管理事業	テレビ電波受信障害を受けている住 民。（対象の数： 12322世帯の 内の450世帯）	障害無くテレビ電波を受信できるようにする。			B	B	A		A		現状のまま 継続	15,210
442	建設部 建築課 電気設 備係	モラップ地区事業場電気設備点 検業務	施設管理事業	湖畔の観光施設を利用する住民 （対象の数： 稼働日数 365 日）	安全で快適なレジャー施設を提供する。			D	C	C		C		見直して継 続 - 移管	1,978
443	建設部 建築課 建築指 導係	中高層建築物指導業務	自主事業	中高層建築物の影響のある周辺市民 （対象の数： ）	建築物周辺の住環境に配慮した建築物を建築する			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	1,173
444	建設部 建築課 建築指 導係	建築指導業務	経常的事務	市内に建築物を建築する市民（対 象の数： ）	建築基準法に適合した建築物を建築し違反建築物の減少を図る。			B	A	A		B		現状のまま 継続	15,804
445	建設部 建築課 建築指 導係	住宅関連審査業務	経常的事務	建築に関連する手続きを行う建築主 （対象の数： ）	各基準を満足した手続きを行うことができる			B	A	A		A		現状のまま 継続	2,938
446	会計室 会計課 出納係	資金管理事務	経常的事務	歳計現金、歳入歳出外現金、基金に 属する現金（対象の数： ）	確実、効率的かつ有利に保管・運用し、運用利益を財源に充てる。			B	B	A		C		現状のまま 継続	738
447	会計室 会計課 出納係	出納事務	経常的事務	市税等の公金	円滑な予算執行と健全な財政運営を推進し、行政サービスの安定経 営に結びつける。			B	A	D		A		現状のまま 継続	26,319
448	会計室 会計課 出納係	用品出庫事務	経常的事務	事務執行に係る経費	事務経費を削減して、行政サービスの安定経営に結び付ける。			B	B	A		A		現状のまま 継続	10,341
449	会計室 会計課 出納係	各会計歳入歳出決算調製事務	経常的事務	法令に定める歳入歳出決算書（各会 計歳入歳出決算事項別明細書、実質 収支に関する調査書	市長に提出し、監査委員の審査及び議会の認定に付すとともに、翌 年度予算編成資料として活用することにより財政の健全化を図る。			C	C	A		C		見直して継 続 - 手段の 見直し	7,636
450	会計室 会計課 出納係	物品出納事務	経常的事務	市有物品	適正かつ効率的な物品管理により、庁内資源の有効活用と歳出予算 の節減を図る。			B	B	A		B		現状のまま 継続	3,208
451	会計室 会計課 出納係	支出事務	経常的事務	債権者（市民、業者、団体、議員・ 職員）	適正な（正確、迅速）債権額を受け取ってもらう。			A	B	B		B		現状のまま 継続	15,657
452	会計室 会計課 審査係	審査業務	経常的事務	債権者	支払期限内に正確な支払をする。			A	C	A		A		現状のまま 継続	26,661
453	市立千歳市民病院事務局 総務課総務係	人事管理事業	経常的事務	診療を受ける患者	診療体制の充実とサービスの向上を図る			B	B	B		B		現状のまま 継続	4,431
454	市立千歳市民病院事務局 総務課総務係	病院総務管理事務	経常的事務	病院の総合的管理	病院運営の健全化と効率化を図るため庶務的事務を行う			B	B	B		B		現状のまま 継続	30,003
455	市立千歳市民病院事務局 総務課総務係	医療支援業務	経常的事務	診療を受ける患者	高度な医療、良質な医療サービスを提供できる状態にする			B	B	B		B		現状のまま 継続	505,600
456	市立千歳市民病院事務局 総務課総務係	病院施設維持管理業務	施設管理事業	病院利用者	快適な環境で病院を利用できる。			B	B	B		B		現状のまま 継続	238,269
457	市立千歳市民病院事務局 総務課総務係	診療所運営事業	施設管理事業	診療所利用者	地域医療の確保、泉郷及び支笏湖診療所の管理と快適な診療環境が 図られる。			B	B	B		B		現状のまま 継続	27,071
458	市立千歳市民病院事務局 総務課財政係	病院財政運営業務	経常的事務	病院事業の経営	健全性を保ちながら、質の高い医療サービスを提供する。			B	B	B		A		現状のまま 継続	7,884
459	市立千歳市民病院事務局 総務課財政係	病院会計管理業務	経常的事務	病院事業会計の出納	厳正な執行を確保し、病院事業経営の安定化に資する。			B	B	B		A		現状のまま 継続	11,550
460	市立千歳市民病院事務局 総務課財政係	病院財産管理業務	経常的事務	病院事業の所有財産	適切な管理を行い、病院事業経営の安定化に資する。			B	B	B		A		現状のまま 継続	7,676

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
461	市立千歳市民病院事務局 総務課給食係	給食提供事業	経常的事務	入院患者	安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。			B	B	B		B		現状のまま 継続	109,630
462	市立千歳市民病院事務局 総務課主査（病院機能評 価担当）	病院機能評価審査準備業務	自主事業	市民	市民の医療に対する信頼性と地域医療の質の向上を図る。			A	A	A	A	A	有	見直して継 続 - その他	9,268
463	市立千歳市民病院事務局 医事課医事係	患者受付業務	経常的事務	来院患者	すみやかに診療を受けることができるようにする。			B	B	B		B		現状のまま 継続	27,388
464	市立千歳市民病院事務局 医事課医事係	医療費請求業務	経常的事務	診療行為にかかわる医療費	正確に請求し徴収する。			B	B	B		B		現状のまま 継続	74,062
465	市立千歳市民病院事務局 医事課医事係	健診センター業務	自主事業	健康診断の受診者	病気の早期発見、早期治療に努め、市民の健康増進に資する。			A	B	B	A	B		現状のまま 継続	6,328
466	市立千歳市民病院事務局 医事課医事係	カルテ管理業務	経常的事務	患者の診療情報（カルテ）	適正に管理し、効率的に活用する。			B	B	B		C		現状のまま 継続	18,128
467	市立千歳市民病院事務局 医事課医事係	医療情報システム保守業務	経常的事務	医療情報	院内の各部門で情報を共有し、有効に活用する。			B	B	B		C		現状のまま 継続	22,509
468	市立千歳市民病院事務局 医事課医療相談係	医療相談業務	自主事業	医療費や退院・転院等に不安を抱 える患者や家族	不安の解消とより質の高い心温まる医療サービスの提供			A	A	A	B	A		現状のまま 継続	13,475
469	市立千歳市民病院事務局 医事課医療相談係	病院ボランティア支援事業	自主事業	介助や支援が必要な患者	より質の高い心温まる医療サービスの提供			A	A	A	B	A		現状のまま 継続	2,604
470	市立千歳市民病院事務局 医事課医療相談係	地域医療支援事業	自主事業	地域の医療機関を利用する患者	高度で効率的な地域医療サービスの提供			A	A	A	B	C		見直して継 続 - 移管	1,123
471	消防 消防本部総務課 総務係	消防総務事務	経常的事務	消防行政を必要とする市民等	消防職員の人材、人事管理・消防予算編成、執行を適正に行い、消 防行政力の向上を図り、市民等に対し質の高い市民サービス提供を 行える組織づくりを行う。			A	B	B		B		現状のまま 継続	28,591
472	消防 消防本部総務課 総務係	消防職員研修等派遣・訓練業務	経常的事務	被災等により、消防行政を必要とす る市民等	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする市民等への要求に十分なサー ビスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させるため、能力向 上専門機関への研修派遣並びに訓練を施す。			B	A	B		B		現状のまま 継続	115,601
473	消防 消防本部総務課 総務係	消防表彰・栄典業務	自主事業	消防行政に功績があった人	それぞれの功績を顕彰し、市民の消防に対する正しい認識と円滑な 協力援助関係を確立していく。			B	C	B	B	B		現状のまま 継続	2,064
474	消防 消防本部総務課 管理係	被服・消防備品購入業務	経常的事務	消防装備品等と事務関連機器等を必 要とする職員（被服にあっては消防 吏員）	消防行政を執行する上で、より高度な執行成果及び安全の保持並びに事務効率の向上を図 るために、装備品の更新・導入をおこなう。また、消防吏員に災害現場活動に適した被服 を貸与することにより、災害現場において迅速、確実及び安全な体制づくりと組織の現 場・高位の保			A	A	B		B		現状のまま 継続	13,560
475	消防 消防本部総務課 管理係	消防庁舎管理業務	経常的事務	来客者、職員及び庁舎	消防行政を的確かつ効果的に執行するために必要不可欠な“マンパワー”を火災・救急等 災害現場において最大限に発揮しなければならない。したがって、隊員の待機所を兼ねる 庁舎の就労環境を良好な状態に保ち、迅速な出動体制を確保するとともに、全ての来庁者 が不快と感じな			B	B	B				現状のまま 継続	96,476
476	消防 消防本部警防課 警防係	メディカルコントロール体制構 築事業	自主事業	急病や負傷で心肺機能が停止した市 民	札幌医科大学付属病院と石狩・後志地区の9消防本部がメディカルコントロール体制(医師 の指示体制、救急救命士の教育体制、事後検証体制)を構築することにより、急病や負傷で 急に心肺機能が停止した市民に救急救命士が医師の指示なし除細動(電気ショック)を実施 する			A	A	A	A	A		現状のまま 継続	1,224,727
477	消防 消防本部警防課 防災企画係	消防車両・消火栓等維持管理業 務	施設管理事業	被災対象物(市民)と消防職員	火災等の災害による被害の軽減及び消防職員の安全確保			B	B	B		B		現状のまま 継続	107,798
478	消防 消防本部警防課 防災企画係	緊急通信指令施設管理業務	施設管理事業	被災対象物(市民)と消防職員	迅速的確な初動体制の確立による被害の軽減及び救命率の向上 的確な情報提供による早期現場活動及び消防職員の安全確保			C	C	B		B		現状のまま 継続	150,230
479	消防 消防本部警防課 主査（消防団担当）	消防団運営業務	経常的事務	消防団員（対象の数：180）	消防組織法に基づき、消防団を組織し、水火災等の災害から市民の 生命・身体・財産を守り、消防団員の活動能力の向上と消防団の活 性化を図る。			A	A	A		A		現状のまま 継続	33,937
480	消防 消防本部予防課 予防係	火災予防等推進普及事業	自主事業	市民（町内会・事業所）への火災予 防啓発（対象の数：約90,000 人）	市民に市及び消防関係団体等を通じて啓発し火災の軽減を図り、死 傷者の発生を防ぐものとする。			B	B	B	B	B		見直して継 続 - その他	15,527
481	消防 消防本部予防課 保安係	建築物・危険物規制事業	経常的事務	危険物施設の所有者等（対象の 数：56）	消防法令等に基づいた安全な施設をつくるため、申請・届出等の審 査及び検査を行い利用者の安全を図る。			A	B	A		A		現状のまま 継続	24,897
482	消防 消防署警備課	災害出動業務	経常的事務	市内の被災者及び関係者（対象の 数：）	災害による被害の防除及び軽減が図られる。			B	B	B		A		現状のまま 継続	32,959
483	消防 消防署警備課	救急業務	経常的事務	救急車が必要な傷病者を（対象の 数：2628）	観察・処置を実施し、容態の安定化を図りながら、緊急に医療機関 へ搬送する。又、傷病者を救命するために、市民に対し応急手当 の普及啓発を図る。			B	B	B		B		現状のまま 継続	73,066

所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費（人件費含、千円）
484	消防 消防署査察課 指 導係	火災予防啓発等事業（査察課）	経常的事務	防火対象物権原者及び市民	防火管理者及び権原者等に消防用設備等の設置、維持管理を徹底させ、並びに消防訓練等の開催により、市民へ火災予防の推進を図る。		A	A	A		A		現状のまま継続	17,375
485	消防 消防署査察課 指 導係	消防立入検査業務	経常的事務	防火対象物権原者及び市民	市内の建築物（一般住宅を除く）に対し、種別（1種から5種）分けて立入検査を実施し、自主防火管理の充実を働きかけ危険度に応じた防火安全の確保を図る。		A	A	A		A		現状のまま継続	110,153
486	水道局総務課総務係	水道事業庁舎管理業務	経常的事務	水道局庁舎、水道局利用者（市民、職員）	適正（清潔、安全）な状況を確保する。快適な環境で水道局庁舎を利用できるようにする。		B	B	B		B		現状のまま継続	12,928
487	水道局総務課総務係	水道事業総務事務	経常的事務	水道局職員 69名	コピー機器、ファクシミリ、パソコン、プリンター等をリース契約し配置する。図書、記録図書、新聞等を購入し、業務の効率化を図る。公用車の購入契約、リース契約、維持管理を行う。新聞や掲示板、インターネットによる公募や指名通知で事業内容、スケジュールを知らせる。入札等を実施する。		B	B	B		B		現状のまま継続	13,623
488	水道局総務課総務係	「水道週間」行事開催事業	自主事業	全市民	水道の大切さを市民にPRし、水道について広く市民の理解を深め水資源の有効活用を図る。		B	B	B	D	C		現状のまま継続	710
489	水道局総務課総務係	下水道事業庁舎管理業務	経常的事務	水道局庁舎、水道局利用者（市民、職員）	適正（清潔、安全）な状況を確保する。快適な環境で水道局庁舎を利用できる。		B	B	B		B		現状のまま継続	12,928
490	水道局総務課総務係	下水道事業総務事務	経常的事務	水道局庁舎、水道局利用者（市民、職員）	適正（清潔、安全）な状況を確保する。快適な環境で水道局庁舎を利用できる。		B	B	B		B		現状のまま継続	23,447
491	水道局総務課総務係	「下水道の日」開催事業	自主事業	水道局庁舎、水道局利用者（市民、職員）	下水道の普及促進のため、実施する「下水道の日」を知ってもらう。知ってもらい更に理解を深めて多くの市民に下水道を利用してもらう。		B	B	B	B	C		現状のまま継続	364
492	水道局総務課財政係	水道事業財政運営適正化事業	経常的事務	水道事業の経営	低コストで最良の給水サービスを行える状態を作る		B	A	A		A		現状のまま継続	13,596
493	水道局総務課財政係	水道事業経営資金安定化事業	経常的事務	水道事業の経営	運転資金としての一時借入金による借入れをせず、自己資金で事業を継続でき、資金面での問題が発生しない状態を作る。		B	A	A		B		現状のまま継続	4,524
494	水道局総務課財政係	水道局経営審議会開催業務	自主事業	水道・下水道事業の経営	低コストで最良の給水サービス・良好な排水処理を行える状態を作る。		A	A	A	B	A		現状のまま継続	1,004
495	水道局総務課財政係	下水道事業財政運営適正化事業	経常的事務	下水道事業の経営	低コストで良好な排水処理を行える状態を作る。		A	A	A		A		現状のまま継続	12,170
496	水道局総務課財政係	下水道事業経営資金安定化事業	経常的事務	下水道事業の経営	運転資金としての一時借入金による借入れをせず、自己資金で事業を継続でき、資金面での問題が発生しない状態を作る。		B	B	B		B		現状のまま継続	6,192
497	水道局料金課料金係	水道料金徴収事業	経常的事務	水道使用者	使用した水道料金を知らせ料金を支払ってもらう		C	A	A		A		現状のまま継続	101,291
498	水道局料金課料金係	下水道使用料徴収事業	経常的事務	下水道使用者	使用した下水道料金を知らせ料金を支払ってもらう。		C	A	A		A		現状のまま継続	53,825
499	水道局料金課料金係	負担金・分担金徴収事業	経常的事務	処理区域内の設置者	利益を受ける設置者から事業費の一部を負担してもらう。		A	A	A		A		現状のまま継続	1,994
500	水道局料金課整理係	水道滞納整理業務	経常的事務	水道料金の未納者	公平な使用者負担をしてもらう。		B	B	B		A		現状のまま継続	11,763
501	水道局料金課整理係	漏水調査業務	経常的事務	漏水住宅の需要家	適正な対応にて正確な料金を支払うことができる。		B	B	B		B		現状のまま継続	2,876
502	水道局料金課整理係	水道転出入業務	経常的事務	転出入の需要家	無断使用等の防止により正確な料金を支払うことができる。		B	A	A		A		現状のまま継続	5,624
503	水道局料金課整理係	下水道滞納整理業務	経常的事務	下水道料金の未納者	公平な使用者負担をしてもらう。		B	B	B		B		現状のまま継続	11,369
504	水道局料金課整理係	下水道転出入業務	経常的事務	転出入の需要家	無断使用等の防止により正確な料金を支払ってもらうことが出来る。		B	B	B		A		現状のまま継続	10,101
505	水道局料金課整理係	受益者負担金未納徴収業務	経常的事務	受益者負担金の未納者	負担金を公平に負担してもらう。		B	B	B		A		現状のまま継続	513
506	水道局施設管理課管理係	配管図等提供業務	経常的事務	水道利用者。	水道利用者にその配管図等を提供する事により、正確な給水工事が実施される。		B	B	B		B		現状のまま継続	1,765

所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
507	水道局施設管理課管理係 配管図等修正業務	経常的事務	水道利用者。	正しい情報を伝える。			B	B	B		B		現状のまま 継続	12,662
508	水道局施設管理課管理係 水質調査業務	経常的事務	公共下水道に排水している事業場	規定する水質の遵守の監視と処理場機能の維持			B	B	B		B		現状のまま 継続	7,691
509	水道局施設管理課管理係 管渠調査修繕業務	経常的事務	調査等で損傷箇所が判明した下水道 管渠施設	管渠機能の維持と交通事故の防止			B	B	B		B		現状のまま 継続	52,567
510	水道局施設管理課管理係 下水道台帳整備業務	経常的事務	新設及び変更になった下水道管渠施 設	下水道法の遵守と下水道施設の適正な維持管理を行う			B	B	B		B		現状のまま 継続	6,621
511	水道局施設管理課管理係 市街地の特別巡回点検業務	施設管理事業	下水道処理区域内の地盤の低い箇所 にある家屋	大雨等による雨水排水を速やかに排除し、地盤の低い箇所にある家 屋等への浸水被害を防止する			B	B	B		B		現状のまま 継続	1,091
512	水道局施設管理課管理係 下水道台帳情報提供業務	経常的事務	他工事協議者及び土地利用者	下水道管渠施設の埋設箇所等の最新情報を提供し、利用者の利便を 図ることとする			B	B	B		B		現状のまま 継続	4,620
513	水道局施設管理課管理係 放流河川の油污濁防止業務	施設管理事業	雨水吐け口を設置している河川	放流河川への油流出事故を未然に防止し、公共用水域の汚濁防止を 図る			B	B	B		B		現状のまま 継続	1,897
514	水道局施設管理課給排水 係 排水施設管理業務	施設管理事業	下水道利用者の	衛生的で快適な生活を図る			B	A	A		B		現状のまま 継続	5,439
515	水道局施設管理課給排水 係 水洗化普及業務	自主事業	未水洗世帯に対して	水洗化し生活排水を処理するために、水洗化の促進を図る			A	A	A	B	A		現状のまま 継続	555
516	水道局施設管理課給排水 係 個別排水処理施設整備業務	施設管理事業	公共下水道処理区域外に居住してい る世帯に	生活排水を浄化し快適な生活を保持する			B	A	C		B		現状のまま 継続	19,457
517	水道局施設管理課維持係 給水施設管理業務	施設管理事業	給水施設	利用者に対して指導、周知、修繕を行うことにより給水装置の機能 維持を図る。			B	B	B		B		現状のまま 継続	27,674
518	水道局施設管理課維持係 配水管敷地借上業務	経常的事務	配水管等施設	埋設場所を確保する。			B	B	B		B		現状のまま 継続	1,067
519	水道局施設管理課維持係 量水器管理業務	経常的事務	水道利用者に対して	使用した使用量を把握し、正確な上下水道料金を徴収する			B	B	B		B		現状のまま 継続	77,906
520	水道局施設管理課維持係 配水管点検・修繕業務	経常的事務	不良部の配水管施設	安定給水を図るため、点検及び修繕を施し正常な状態を維持する。			B	B	B		B		現状のまま 継続	13,231
521	水道局施設管理課維持係 安全対策業務	自主事業	他工事による水道施設の事故	事故を未然に防止する。			B	B	B	B	B		見直して継 続 - その他	4,991
522	水道局水道課水道計画係 水源開発事業	自主事業	市内上水需要家	安定給水の確保			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	4,688
523	水道局浄水課浄水係 浄水管理事業	施設管理事業	給水区域の水道利用者	安全な水を安心して利用してもらう			C	C	B		A		現状のまま 継続	142,187
524	水道局浄水課浄水係 水道施設管理事業	施設管理事業	給水区域の水道利用者	安定して水を供給する			C	C	B		B		現状のまま 継続	94,118
525	水道局浄水課浄水係 公園施設管理事業	施設管理事業	公園利用者	水に関心をもってもらう			C	B	A		B		現状のまま 継続	7,877
526	水道局浄化センター水質 管理係 汚水分析事業	経常的事務	放流水の水質	放流水の水質の法適合			A	A	A		A		現状のまま 継続	18,169
527	水道局浄化センター水質 管理係 汚泥分析事業	経常的事務	汚泥成分の分析	基準値を超えていないかを把握する。			A	B	B		A		現状のまま 継続	6,983
528	水道局浄化センター運転 管理係 汚水処理事業	経常的事務	維持管理節減を図り、下水道料金の 負担軽減に努める。	公共下水道施設の効果的運転と省エネルギー及び放流水の法規制を 遵守する運転管理体制の充実			B	B	B		A		現状のまま 継続	278,740
529	水道局浄化センター設備 管理係 汚泥処理事業	経常的事務	下水道利用者	使用料の負担の軽減を図る			B	B	B		A		現状のまま 継続	214,746

所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業の必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策への貢献度	手段の妥当性	改善シート・2次評価有無	今後の方向性	H16経費（人件費含、千円）
530	議会事務局 総務課 総務係	議会運営事業	経常的事務	議員（対象の数：29）	住民意思を積極的に取り上げ議会を通じて行政に反映させるよう、また、住民の立場から執行機関を監視し政策を提言し推進するよう、議員活動及び議会活動を円滑にする。		C	C	B		B		現状のまま継続	255,576
531	議会事務局 総務課 総務係	議員会・議員OB会事務局業務	自主事業	議員(OB)及び市民	会員相互の親睦及び融和を図り連帯意識を高揚させるとともに、研修等事業を行うことにより市政発展に寄与するために組織する各団体の円滑な運営を図る。		C	C	C	C	C		現状のまま継続	70
532	議会事務局 総務課 調査係	議員個別研修事業	経常的事務	議員及び議会事務局職員（対象の数：40）	議会運営及び議員活動に関する行政知識の向上		C	C	A		C		見直して継続 - 縮小	5,764
533	議会事務局 総務課 調査係	議会活動広報事業	自主事業	市民（対象の数：90000）	議会活動に対する関心を促し、理解してもらう。		C	C	D	B	C	有	見直して継続 - 手段の見直し	8,220
534	議会事務局 総務課 調査係	行政視察対応事業	経常的事務	行政視察で来千する他市町村議会（対象の数：）	千歳市の先進事例を他市町村の議員活動に反映させるとともに千歳市の宣伝に資する。		A	A	B		B		現状のまま継続	2,567
535	議会事務局 議事課 議事係	常任委員会等調査事業	経常的事務	議員(委員)（対象の数：29）	先進事例を調査研究した成果を議会に反映し、総合的、計画的なまちづくりを推進する。		B	B	B		B		現状のまま継続	4,592
536	議会事務局 議事課 議事係	会議録等調査事業	経常的事務	市議・市民・職員（対象の数：）	議事録の保存と議員・市民・職員その他の者の閲覧に供するため作製する。		B	B	A		A		現状のまま継続	18,368
537	議会事務局 議事課 議事係	議事運営事業	経常的事務	議員・市長等（対象の数：）	議員の考え、意見を市政に反映させる		C	C	A		B		現状のまま継続	7,379
538	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙管理委員会運営業務	経常的事務	満20歳以上の市民（対象の数：71,000人）	公平公正な選挙の管理執行		A	C	A		A		現状のまま継続	4,456
539	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	明るい選挙推進業務	経常的事務	市民（対象の数：約90,000人）	選挙及び政治に関する意識の向上と明るい選挙の推進		B	C	B		B		現状のまま継続	428
540	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙人名簿調製業務	法定受託事務	満20歳以上の市民（対象の数：約71,000人）	選挙権の有無を明確にし、投票事務を円滑にする								法定受託事務	1,604
541	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	検察審査員選定業務	法定受託事務	選挙人名簿登録者（対象の数：約71,000人）	検察審査員候補者32人を選定し、検察審査会事務局長に送付する								法定受託事務	481
542	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	農業委員会委員選挙人名簿調製業務	経常的事務	市内で農業を営む又は従事する満20歳以上の人（対象の数：1,054人）	選挙権の有無を明確にする		B	C	A		A		現状のまま継続	481
543	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	不在者投票管理業務	法定受託事務	投票所へ行って投票できない選挙人（対象の数：約5,600人）	不在者投票又は郵便による投票を可能にする								法定受託事務	481
544	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙候補者対応業務	法定受託事務	立候補者及びその関係者（対象の数：7人）	公平公正できれいな選挙運動を行う								法定受託事務	225
545	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	立候補者情報提供業務	法定受託事務	選挙人（対象の数：約71,000人）	候補者に関する情報を把握し投票する								法定受託事務	963
546	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙時投票業務（参議院通常選挙）	法定受託事務	選挙人名簿に登録された選挙人（対象の数：約71,000人）	公正でスムーズな選挙権の行使								法定受託事務	33,508
547	監査事務局 監査課 監査係	監査事務	経常的事務	行政サービス等を受ける住民（対象の数：91000）	公正で合理的かつ能率的な行政サービス等が受けられるようにするとともに行政等の適法性、効率性、妥当性を保障する。		A	B	A		A		現状のまま継続	19,827
548	公平委員会事務局 書記	公平審査	経常的事務	人事行政（対象の数：）	公平審査を通じて公平を期す		A	A			A		現状のまま継続	3,248
549	農業委員会事務局 管理課 企画振興係	後継者育成事業	自主事業	農業後継者及び担い手（対象の数：152）	農業後継者を安定的に確保する。		B	B	C	B	B	有	見直して継続 - 手段の見直し	1,503
550	農業委員会事務局 管理課 企画振興係	農業経営支援事業	自主事業	農業者（対象の数：325戸）	効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。		B	C	A	B	C		見直して継続 - 手段の見直し	1,315
551	農業委員会事務局 管理課 企画振興係	農業委員会業務推進事業	法定受託事務	農業者（対象の数：325戸）	利益を確保する。								法定受託事務	15,936
552	農業委員会事務局 管理課 企画振興係	農業者年金加入促進事業	法定受託事務	農業者年金未加入者（対象の数：442）	未加入農業者への制度を理解していただき、農業者の老後の安定的な生活の確保を図りたい。								法定受託事務	2,266

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
553	農業委員会事務局 管理課 農地係	優良農地確保事業	法定受託事務	農地保有合理化法人及び農業者（対象の数： 326）	事業の円滑な推進と、農地の集団化を図り農業者の利益を確保する。									法定受託事務	5,454
554	農業委員会事務局 管理課 農地係	農地保有合理化事業	法定受託事務	農地保有合理化法人及び農業者（対象の数： 23）	事業の円滑な推進と、農地の集団化を図り農業者の利益を確保する。									法定受託事務	6,667
555	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	奨学金事業	自主事業	経済的な理由で修学が困難な学生、生徒（対象の数： 把握不可能）	等しく教育を受ける機会を与える			C	B	C	B	B		見直して継続 - 手段の見直し	4,005
556	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	幼稚園教育振興事業	自主事業	満3歳児から就学前児（対象の数： 2875）	幼稚園への就園を推進する。			B	A	C	A	A		現状のまま継続	123,631
557	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	小中学校コンピューター整備・管理事業	自主事業	小中学校の児童・生徒（対象の数： 8533）	充実した情報教育を受ける。			C	A	B	A	B		現状のまま継続	50,887
558	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	小中学校運営管理業務	経常的事務	児童・生徒（対象の数： ）	安全で快適な環境で充実した教育を受ける			B	B	B		B		現状のまま継続	657,677
559	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	高等教育業務	経常的事務	高等教育を受ける学生（対象の数： 1051）	充実した教育を受けられる			B	B	B		B		現状のまま継続	481
560	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	教育委員会運営管理業務	経常的事務	教育委員会（対象の数： 1）	円滑な運営を図る			B	B	B		B		現状のまま継続	41,181
561	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	小学校維持管理業務	施設管理事業	市内小学校に通う児童生徒（対象の数： 18）	児童生徒の安全で快適な学習環境で学習できるよう学校施設の維持管理を行う。			B	B	B		B		現状のまま継続	68,135
562	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	中学校維持管理業務	施設管理事業	市内中学校に通う児童生徒（対象の数： 10）	児童生徒の安全で快適な学習環境で学習ができるよう学校施設の維持管理を行う。			B	B	B		B		現状のまま継続	33,298
563	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	教育財産管理業務	経常的事務	市内小中学校28校の校舎、講堂、敷地（対象の数： 28）	学校敷地等教育財産の適正管理及び有効な利用			B	B	B		B		現状のまま継続	3,203
564	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	教員住宅維持管理業務	施設管理事業	教職員（対象の数： 64棟144戸）	良質な住環境により、健全な学校経営に寄与できるように住環境の維持確保を図る。			B	A	B		B		現状のまま継続	13,670
565	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	教職員住宅入退去管理事務	経常的事務	教職員（対象の数： 517）	教員住宅状況の紹介と円滑な入退去を補助する。			B	B	B		B		現状のまま継続	527
566	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	通学事務	自主事業	児童生徒（対象の数： 8,533人）	通学及び課外活動時の安全確保			B	B	B	B	B		現状のまま継続	58,243
567	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	特色ある教育活動支援業務	自主事業	市内小中学校の児童生徒（対象の数： 8,533人）	特色ある教育活動により生きる力を養う			B	B	A	A	B		現状のまま継続	17,220
568	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	課外活動等支援事業	自主事業	市内小中学校の児童生徒（対象の数： 8,533人）	文化・体育事業を通して健全な心身と情操感覚を養う			B	B	B	A	A		現状のまま継続	8,350
569	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	学校保健安全業務	経常的事務	児童生徒（対象の数： 8,533人）	健康と安全を確保する。			B	A	B		A		現状のまま継続	32,317
570	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	特殊学校等就学者支援事業	自主事業	障害のある小中学生の全保護者（対象の数： 150人）	就学及び通学に係る経費の負担軽減			B	B	B	B	B		現状のまま継続	8,468
571	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	就学援助業務	法定受託事務	児童・生徒（対象の数： 1329人）	児童・生徒の円滑な就学を確保する。									法定受託事務	107,750
572	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	特殊教育事業	法定受託事務	障害のある小中学生（対象の数： 149人）	障害に配慮した適切な教育の場についての情報を得る									法定受託事務	40,659
573	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	就学事務	法定受託事務	児童生徒（対象の数： 8,533人）	教育を受ける権利が確保され、均一で適正な学習指導を受けられる									法定受託事務	2,627
574	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	教育課程編成業務	法定受託事務	小・中学校（対象の数： 28校）	適正な教育課程の編成									法定受託事務	1,444
575	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	学校評議員設置事業	自主事業	市内小・中学校（対象の数： 25）	開かれた学校の推進			B	B	A	A	A		現状のまま継続	1,031

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
576	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	教職員事務	経常的事務	千歳市立小中学校教職員（対象の 数： 468）	円滑な教育行政の確保			A	A	B		B		現状のまま 継続	4,035
577	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	教科書業務	経常的事務	児童生徒（対象の数： 8533）	教育を受ける権利の確保と均一で適正な学習指導			B	C	B		B		現状のまま 継続	3,784
578	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	英会話指導業務	自主事業	市内小学校（対象の数： 18）	特色ある教育活動により生きる力を養う			B	B	A	A	A		現状のまま 継続	2,372
579	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	外国青年招致事業	自主事業	市内中学校の児童・生徒（対象の 数： 2691）	国際理解と異文化交流による人間形成			C	B	B	B	C		現状のまま 継続	4,323
580	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	教育関係機関補助事業	自主事業	教育関係機関（対象の数： 3）	円滑な運営を図り、学校教育の充実と振興を図る。			B	C	B	B	C		現状のまま 継続	10,273
581	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	学校編成適正化事務	経常的事務	市内小中学校の児童・生徒（対象 の数： 10000）	関係法令に基づき、適正な学級編成を行う			A	A	A		A		現状のまま 継続	1,027
582	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	教職員健康診断業務	経常的事務	教職員（対象の数： 517）	健康状態の異常を発見			A	A	A		A		現状のまま 継続	3,439
583	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	永年勤務者表彰業務	経常的事務	勤続30年の教職員（対象の数： 468）	学校教育に携わる者としての意識の高揚を図る			A	A	D		D		現状のまま 継続	225
584	教育委員会教育部 学校 教育課 教職員係	教職員研修事務	経常的事務	千歳市立小中学校教職員（対象の 数： 468）	児童生徒に対する指導力向上			A	B	B		A		現状のまま 継続	1,668
585	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	生涯学習推進事業	自主事業	市民活動を行おうとしている市民・ 団体や既に活動を行っている市民・ 団体（対象の数）	市民が生涯学習に関する情報を得ることで、学習活動の場が広がる。			B	C	B	B	B		現状のまま 継続	1,750
586	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	千歳学出前講座事業	自主事業	学習活動に取り組む市民・団体など （対象の数： ）	市民・団体への情報提供や学習の場を提供する。			C	B	B	A	B		現状のまま 継続	4,046
587	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	生涯学習まちづくりフェスティ バル「ふるさとポケット」事業	自主事業	まちづくりフェスティバル参加者と 市民（対象の数： ）	広域的な市民交流と人のネットワークづくりを推進する			C	B	B	B	B		現状のまま 継続	5,116
588	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	みんなで、ひと・まちづくり基 金事業	自主事業	全市民	すべての市民が生きがいとゆとりを持って充実した生活を送るとともに、生涯にわたって さまざまな活動を実践し、一人ひとりが相互に連携・協調する力を持ち、自らが主役と なって市民主導のまちづくりを推進する「一人ひとりの魅力がまちの活力となり、人の活 動が輝くまちづく			B	B	C	B	B		現状のまま 継続	3,781
589	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	女性団体活動支援事業	自主事業	女性市民（対象の数： ）	男女がそれぞれの個性と能力を發揮して、さまざまな場とともに参 画していく社会づくりのために、女性の社会参加を促進する。			B	A	C	B	C		現状のまま 継続	1,479
590	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	社会教育活動支援業務	自主事業	社会教育関係職員、市民	市民の社会教育活動を奨励するための諸活動を行う。			B	C	B	B	A	有	見直して継 続 - 手段の 見直し	1,361
591	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	社会教育委員設置事業	自主事業	社会教育委員（対象の数： 15 人）	社会教育行政に関して積極的に調査・研究し、意見を述べる。			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	2,094
592	教育委員会教育部 社会 教育課 学習・文化振興 係	P T A活動支援事業	自主事業	千歳市P T A連合会（対象の数： 1）	児童生徒の健全な育成を図るために、研修活動を通して、会員の教 育に対する意欲の高揚と資質の向上を図るP T A活動に対する運営 を支援する。			C	B	C	B	B		現状のまま 継続	1,168
593	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	学校週5日制対策地域活動促進事 業	自主事業	小中学生とその親（対象の数： 約9千組）	事業に参加して、体験して得た成果を自己や地域活動で活用する。			A	B	A	A	A		現状のまま 継続	4,293
594	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	はたちのつどい開催事業	自主事業	新成人（昭和59.4.2～60.4.1生ま れの者）（対象の数： 1,515）	行事に出席し、社会人としての意識を高めてもらう			B	A	C	C	C		見直して継 続 - 手段の 見直し	451
595	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	高齢者学級開催事業	自主事業	満60歳以上の市民（対象の数： ）	豊かな生活を送り積極的に社会参加させる			B	C	C	B	B		現状のまま 継続	1,323
596	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	生涯学習まちづくり推進事業	自主事業	生涯学習に関心のある市民（対象 の数： ）	福祉・健康・国際理解などの課題を地域課題としてとらえ課題解決 への意識を向上させる。			B	A	B	B	C		現状のまま 継続	1,485
597	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	ユネスコ協会活動支援事業	自主事業	ユネスコ活動や世界平和に関心のある 市民（対象の数： 市民約 91,000）	ユネスコ活動を理解し、国際平和への関心を高める			A	C	A	B	A		現状のまま 継続	1,123
598	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	家庭教育講座開催事業	自主事業	主に3歳児をもつ親、または家庭教 育に関心のある市民（対象の数： ）	育児の楽しさと親の役割を学習し理解を深めてもらう。			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	2,098

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
599	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	文化活動支援事業	自主事業	芸術文化に関心や関わりのある市民 （対象の数： ）	芸術文化に対する関心や参加意欲を向上させる			B	C	C	B	C		見直して継 続 - 手段の 見直し	2,614
600	教育委員会教育部 社会 教育課 社会教育係	青少年健全育成事業	自主事業	市内の青少年（小中高生等）（対 象の数： 約1万人）	健全に発達するよう育成する。			B	B	A	B	B		現状のまま 継続	170,898
601	教育委員会教育部 ス ポーツ振興課 スポーツ 振興係	スポーツ施設備品整備事業	経常的事務	スポーツに親しむ市民やスポーツ選 手（対象の数： 市民約90,000 人）	スポーツのしやすい環境を整える			B	B	B		B		現状のまま 継続	4,782
602	教育委員会教育部 ス ポーツ振興課 スポーツ 振興係	イベントの事務事業	自主事業	スポーツに関心のある市民（対 象の数： 市民約90,000人）	市民皆スポーツの実現に努める			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	1,326
603	教育委員会教育部 ス ポーツ振興課 スポーツ 振興係	スポーツ普及・推進事業	自主事業	スポーツに親しむ市民（対象の 数： 市民約90,000人）	スポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活の実現			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	63,276
604	教育委員会教育部 ス ポーツ振興課 スポーツ 振興係	スポーツ施設管理事業	施設管理事業	スポーツ施設を利用してスポーツと 親しむ市民（対象の数： ）	スポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活の実現			B	B	A		B		現状のまま 継続	259,934
605	教育委員会教育部 ス ポーツ振興課 スポーツ 振興係	スポーツ施設整備事業	施設管理事業	スポーツ施設を利用してスポーツに 親しむ市民（対象の数： 104施 設）	スポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活の実現			B	C	B		B		現状のまま 継続	25,808
606	教育委員会教育部 青少 年課 生徒指導係	適応指導教室運営事業	自主事業	市内小中学生	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を解決する			B	B	A	A	B		現状のまま 継続	15,730
607	教育委員会教育部 青少 年課 生徒指導係	生徒指導事業	自主事業	市内小中学生（対象の数： 8600 人）	事件・事故等の無い学校生活の確保			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	4,332
608	教育委員会教育部 青少 年課 青少年指導係	青少年非行防止	自主事業	18歳以下の青少年（10歳から1 8歳）（対象の数： 8,394人）	青少年の非行の減少			B	A	B	B	B		現状のまま 継続	16,737
609	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	埋蔵文化財発掘調査事業	経常的事務	埋蔵文化財包蔵地（対象の数： 2）	調査により消滅した遺跡の情報の保存、公開し後世に伝える。			A	A	B		A		現状のまま 継続	40,920
610	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	市指定文化財保存伝承活動補助 事業	自主事業	市指定無形文化財保持団体（対 象の数： 2）	保存伝承活動を促進し、伝統文化を後世に伝える。			B	B	B	A	B		現状のまま 継続	328
611	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	文化財保護普及事業	自主事業	市民（対象の数： 90000）	千歳の人や自然の歴史、文化財を理解させる。			A	B	B	A	A		現状のまま 継続	1,741
612	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	指定史跡保存管理事業	経常的事務	指定史跡（対象の数： 3）	史跡を適切に保存し後世に伝える。			B	B	B		B		現状のまま 継続	858
613	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	文化財保護保存業務	経常的事務	文化財（対象の数： 106）	保護保存する			A	A	B		B		現状のまま 継続	1,348
614	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	埋蔵文化財センター管理業務	施設管理事業	埋蔵文化財センター（対象の数： 1）	維持管理する			B	B	B		B		現状のまま 継続	3,911
615	教育委員会教育部 埋蔵 文化財センター 文化財 調査係	文化財調査事業	自主事業	郷土資料（対象の数： 50000）	郷土資料（文化財）を調査記録し郷土資料館整備のための基礎資料 とする。			B	B	B	B	A		現状のまま 継続	3,369
616	教育委員会教育部 学校 給食センター 業務係	給食提供事業	経常的事務	市内28小中学校の児童・生徒（対 象の数： 約9,400食）	栄養バランスを考えた衛生的でおいしい給食を提供する。			B	B	B		A		現状のまま 継続	258,765
617	教育委員会教育部 学校 給食センター 業務係	給食費取扱事業	経常的事務	市内28小中学校の児童・生徒の保護 者（対象の数： 約9,400人）	児童・生徒が喫食した給食についての公平な均等負担を促進する			A	B	B		B		現状のまま 継続	14,940
618	教育委員会教育部 学校 給食センター 業務係	給食センター管理運営事業	施設管理事業	給食（対象の数： 約9,400食）	定められた時間内に調理する			A	A	B		B		現状のまま 継続	28,564
619	教育委員会教育部 千歳 公民館 公民館係	公民館分館運営事業	自主事業	市郊外に住む市民（対象の数： 15,000人（分館利用者数））	市郊外に住む市民のニーズに応え、多様な文化教育講座を開催し、 分館を常に利用できるようにする。			A	A	B	B	A		現状のまま 継続	5,595
620	教育委員会教育部 千歳 公民館 公民館係	公民館教室事業	自主事業	小学生以上の市民及び市内に勤務す る者。（対象の数： 1,400 人（募集定員））	公民館運営審議会委員の意見や市民ニーズに応え、多様な文化教育 講座を開催し、生涯学習活動の推進を図る。			B	B	B	B	B		現状のまま 継続	16,376
621	教育委員会教育部 千歳 公民館 公民館係	公民館施設管理事業	施設管理事業	公民館を利用する市民。（対 象の数： 32,000人）	公民館を有効に利用できるようにする。			A	A	B		B		現状のまま 継続	17,452

	所 属	計画事業名	事業の種類	対象	事業目的	事務事業 の必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	施策へ の貢献 度	手段の 妥当性	改善シ ート・2次 評価有無	今後の方向性	H16経費（人件 費含、千円）
622	教育委員会教育部 図書館 事業係	図書館施設管理事業	施設管理事業	図書館に来院される利用者（対象の数： 90000）	図書館を快適に利用してもらいたい			B	B	B		B		現状のまま継続	32,363
623	教育委員会教育部 図書館 事業係	移動図書館車管理事業	施設管理事業	移動図書館の利用者（対象の数： 6000）	移動図書館車の快適な利用			B	A	B		B		見直して継続 - 重点化	1,247
624	教育委員会教育部 図書館 事業係	図書管理事業	経常的事務	図書館を利用する市民（対象の数： 90000）	図書及び図書データの適正管理			B	B	B		B		見直して継続 - 手段の見直し	4,100
625	教育委員会教育部 図書館 事業係	図書館広報事業	自主事業	図書館を利用する市民（対象の数： 90000）	図書館事業の広報による周知			B	A	B	B	B		現状のまま継続	545
626	教育委員会教育部 図書館 奉仕係	小中学校学習活動支援事業	自主事業	市内の小中学生（対象の数： 約8,500人）	学習理解の充実			C	C	C	B	A		見直して継続 - 手段の見直し	5,794
627	教育委員会教育部 図書館 奉仕係	子ども読書活動推進事業	自主事業	市内の幼児、児童（対象の数： 17200）	図書を通じた知識、情操の向上			C	B	C	B	B		現状のまま継続	9,229
628	教育委員会教育部 図書館 奉仕係	図書館自主文化事業	自主事業	文学等に興味のある市民（対象の数： 不可）	文化活動の向上に資する			C	B	B	B	B		現状のまま継続	6,196
629	教育委員会教育部 図書館 奉仕係	図書館奉仕業務	自主事業	図書館を利用する市民（対象の数： 90000）	知識教養の向上			B	B	A	B	A		現状のまま継続	49,499
630	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	市民文化交流事業	自主事業	1.市民 2.市民において組織された芸術・文化団体（対象の数： 約9万人）	芸術文化の香り高い街を創造するため、市民や芸術文化団体間において積極的な芸術文化活動の啓蒙が行われる			B	B	B	B	B		現状のまま継続	3,380
631	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	自主文化事業	自主事業	1.市民 2.市民において組織された芸術・文化団体（対象の数： 未定）	芸術文化の香り高い街を創造するため、市民や芸術文化団体間において積極的な芸術文化活動の啓蒙が行われる			B	B	B	B	B		見直して継続 - 手段の見直し	16,970
632	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	文化センター広報業務	自主事業	1.市民 2.市民において組織された芸術・文化団体（対象の数： 約41,000世帯）	芸術文化の香り高い街を創造するため、市民や芸術文化団体間において積極的な芸術文化活動の啓蒙が行われる			B	B	A	A	B		見直して継続 - 縮小	8,381
633	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	市民ギャラリー文化事業	自主事業	1.市民 2.市民において組織された芸術・文化団体（対象の数： 団体数）	芸術文化の香り高い街を創造するため、市民や芸術文化団体間において積極的な芸術文化活動の啓蒙が行われる			C	B	A	A	C		見直して継続 - 手段の見直し	1,905
634	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	市民ギャラリー運営管理業務	自主事業	市民ギャラリーを利用する市民等（対象の数： 約9万人）	利用する市民等が、施設を適正で安全に利用することにより、芸術文化活動の促進が図られる			B	B	B	B	B		現状のまま継続	7,742
635	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	文化センター運営管理業務	自主事業	文化センターを利用する市民等（対象の数： 約9万人）	施設を適正で安全に利用することにより、芸術文化活動の促進が図られる			C	B	B	B	B		現状のまま継続	23,597
636	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	文化事業等企画立案業務	自主事業	1.市民 2.市民を持って組織された芸術文化団体（対象の数： 約9万人）	魅力ある文化事業を開催することにより、市民への芸術文化活動の機会を充実させる			B	B	B	B	B		現状のまま継続	1,380
637	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	住民票等発行業務	経常的事務	諸証明等が必要な市民（対象の数： 不明）	正確な住民登録を維持することにより、迅速に証明を取得できる。また、市の施策を行う基本データとなる。			B	B	B		C		休止・廃止	5,654
638	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	プラネタリウム業務	自主事業	千歳市民及び近郊の住民（対象の数： 約9万人）	実際の星空を見上げ、天文などの自然に対し興味・関心をもたせる			D	C	C	B	C		現状のまま継続	4,144
639	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	市民ギャラリー施設管理業務	施設管理事業	市民ギャラリーを利用する市民（対象の数： 約9万人）	適正な施設環境で芸術文化活動に利用することができる			B	A	B		A		現状のまま継続	12,082
640	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	文化センター施設管理業務	施設管理事業	文化センターを利用する市民（対象の数： 約9万人）	適正な施設環境で芸術文化活動に利用することができる			B	B	B		A		現状のまま継続	116,225
641	教育委員会教育部 温水プール 管理係	水泳普及促進事業	自主事業	水泳に興味がある市民（全年齢層）（対象の数： 89,976）	水泳を習うことができる			B	B	B	A	B		現状のまま継続	5,239
642	教育委員会教育部 温水プール 管理係	温水プール運営事業	自主事業	温水プールに来ている人（対象の数： 85708）	安全・快適にプールを利用することができる			B	C	B	A	B		現状のまま継続	59,118
643	教育委員会教育部 温水プール 管理係	温水プール施設管理事業	施設管理事業	プールを利用する市民（対象の数： 89,976）	快適に利用することができる			B	B	B		B		現状のまま継続	87,250